

第44期

# 通常総代会

議案書

2012年度事業報告と2013年度事業計画

第1部

日時 2013年8月27日(火) 午前10時30分～  
会場 ホテル東日本 岩手県盛岡市大通3-3-18

## 第44期 通常総代会

### 議事次第

1. 資格確認
2. 開会
3. 議長選出
4. 議事録署名人選任及び書記任命
5. 理事長挨拶
6. 来賓祝辞・祝電紹介
7. 議案審議

第一号議案 第44期（2012年度）事業報告・決算報告・監査報告・  
剰余金処分案承認の件

第二号議案 定款変更の件

第三号議案 株式会社シーエフシーに対する貸付の件

第四号議案 第45期（2013年度）事業計画ならびに事業予算決定  
の件

第五号議案 第45期（2013年度）役員報酬決定の件

第六号議案 子会社事業概況報告並びに債務保証及び保証限度額設  
定の件

第七号議案 議案決議効力発生の件

8. 議長退任
9. 閉会

# 第一号議案 第44期(2012年度)事業報告・決算報告・監査報告・ 剰余金処分案承認の件

## 1. 2012年度の概況

2012年度の取り組み状況は、次の通りとなります。

### 1. 被災者への対応

震災以降、小口の生活資金需要に関しては、社会福祉協議会の「生活復興支援資金制度」を優先的に案内してまいりましたが、その制度に該当する相談が非常に少なくなっており、現状ではほとんどの相談を当組合で受付している状況です。中でも車の購入にかかる資金需要が多く、その資金の貸付を当組合にて行うことが多くなっています。尚、教育資金や緊急の医療費などの資金使途において、収入要件を満たす方については、社会福祉協議会へ案内、誘導し、互いに連携を図ってきました。また、NPOいわて生活者サポートセンターが受託した「釜石絆再生事業」により被災者への寄り添った相談に対応しました。

### 2. 生活支援の担い手として

政府の「生活支援戦略7ヵ年計画」(仮称)の中で、支援方策の一つに「家計再建システム」があり、信用生協としましても「家計再建システム」の構築にあたり相談員における、家計再建指導の為に、家計診断力向上を目的として、事例研修を実施しました。また、生活資金貸付、債務整理貸付においては、貸付3か月後のアンケートを実施しました。

### 3. 生活困窮者支援

お金の悩みホットラインでは、今年度566件の電話相談を受け、「携帯電話本体の割賦購入において返済が滞った事により、借り入れができなくなった」などの相談が目立ちました。社会福祉協議会や盛岡市とともに「お金とくらしの安心合同相談会」も継続して定期開催しました。資金使途や家計収支に応じて、社会福祉協議会や信用生協の貸付案内、貸付困難な場合は生活保護制度等への誘導など今年度は23人の利用となっています。

### 4. 完結型ワンストップの相談対応

経済不安が進む中、生活困窮者、社会的孤立者など、くらし全般に関わる複雑な問題を抱えている相談が増加しております。地域と組合員のくらしに根ざした生協として、お金、福祉、居住、就労、心の悩み問題等の領域について、信用生協では単に情報提供に終わるのではなく、完結・解決型の総合窓口を目指して取り組みました。就労問題については、「これからのくらし仕事支援室」には信用生協から相談員1名を派遣し、失業などによる生活困難な相談者の自立支援を図るための連携を継続しておこなっております。精神的問題については、NPOいわて生活者サポートセンターにて自殺対策やギャンブル依存カウンセリングに取り組んでいます。

### 5. 組織改編の取り組み

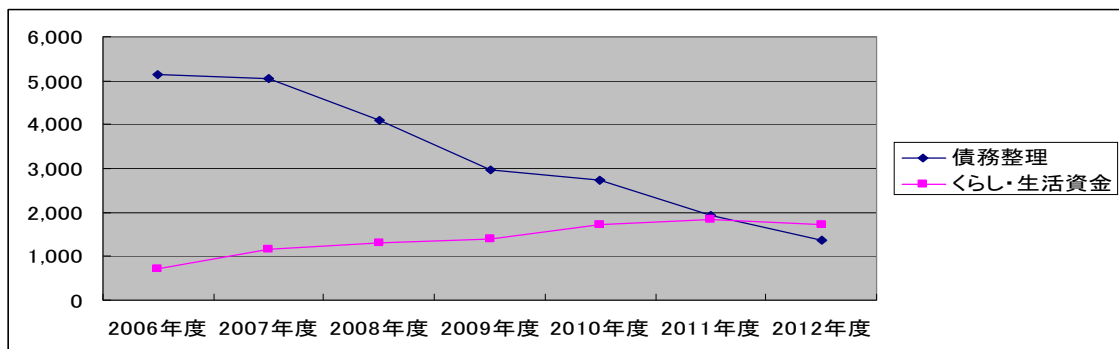
課題であった人事処遇制度の見直しについて、コンサルティングの指導のもと職員を中心とした組織改革委員会を設置し、「組織の役割を明確にする」、「組織の階層をシンプルにする」、「組織の成果を明確にする」を課題として人事処遇制度見直しを行うとともにグループ制から部課制への組織改編に取り組みました。また、組織改編に伴い各規定や規則の整備にも取り組みました。いずれも2013年度実施出来るよう準備に取り組みました。

## 6. 相談・貸付内容の状況について

多重債務相談については、2011年度同様、減少傾向で推移しました。内訳としては、青森、八戸地域での減少幅が大きく、前年比 52.3%の実績となっております。内容としては、総量規制の効果により、消費者金融からの借入割合が減少する一方、個品割賦やクレジット、総量規制対象外である銀行ローンが増加傾向となっております。既に総量規制に抵触している方や借り入れできない方については、親戚や友人、同僚といった個人からの借入金返済に悩み、相談に来所する方の割合も増加しており、法的清算による整理に馴染まず、一筋縄で解決に導くのが困難な事例も生じております。

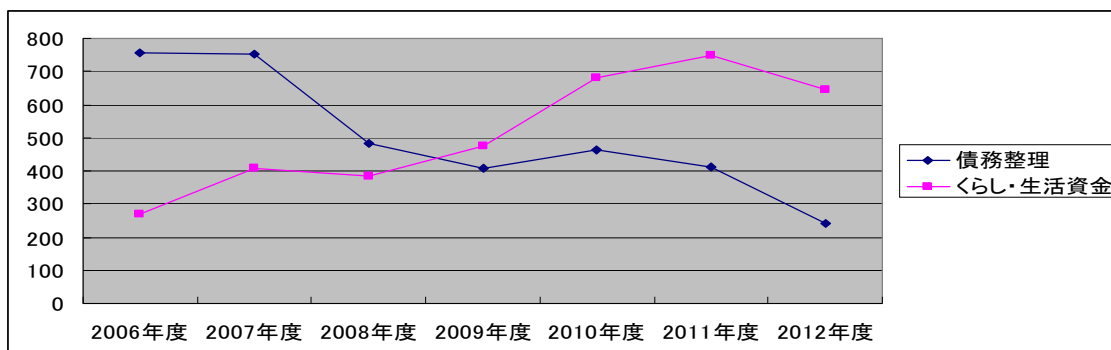
一方、生活資金相談については全体の相談者数が前年比 101.3%と前年とほぼ同水準で推移しております。青森、八戸地域での増加割合が高く、青森・八戸を合わせた前年比においては 115.9%の実績となりました。資金需要者の属性としては、債務整理後の生活資金需要が多数を占めるものの、携帯電話本体購入時における個品割賦契約金の遅延に伴う信用悪化により、借り入れができなくなった相談も増加したことから、相談員のラジオ出演による告知やフリーペーパーを活用した啓発活動に取り組みました。資金用途としては、自家用車購入や修理代に掛る費用が多く、他、教育資金、冠婚葬祭費など、組合員の生活に密接に関わる資金需要に対応しました。（小口の生活資金需要の担い手としてその役割は、益々必要とされている状況です。）また、生活困窮者の相談増加に伴い、社会福祉協議会をはじめとする各機関の連携も、学習会、相談会開催を通じ継続して行いました。

（相談件数推移）



貸付については、相談状況と同様、債務整理資金が件数、額ともに減少。生活資金については、件数、額ともにほぼ前年並みの実績となりました。総体としては、期首残高 46 億 38 百万円から期末残高 41 億 66 百万円となり、債務整理資金需要から小口の生活資金需要へ大きく資金需要がシフトした事が要因となっております。組合員の家庭においても、収入の伸び悩みや、今後の家計費負担の増加を考慮すると、共稼ぎであっても健全な収支が見込まれないケースも多く、貸付後も家計収支状況をお互いに確認し合い、必要に応じた見守りと家計支援のサポートを強化する事が必要とされています。

(貸付件数推移)



2012 年度は、相談・貸付事業利用の簡便化と促進を図る為、ホームページ上からメールフォームにて相談が出来る環境整備を行いました。また、生活資金の仮申込を出来る様環境整備を行いました。

## 2. 第 43 期 (2012 年度) 総代会で決議した課題ごとのまとめ

第 43 期は 4 つの課題を掲げて取り組みました。課題ごとのまとめは以下の通りです。

### 第 1 の課題 生活困窮者・被災者への生活支援

- (1) 生活困窮者・被災者への支援として、生活再建機構いわてと連携をし、社会的包摂ワンストップ相談支援事業「よりそいホットライン」を受託し、「どんな人のどんな悩みでも」受け付ける電話相談、また NPO いわて生活者サポートセンターと連携をし、「釜石絆再生事業」を釜石市より受託し、相談支援事業を展開しました。被災により失業したことや、家族が犠牲となり独居世帯となったことによる今後の生活不安の相談が主でした。
- (2) 「消費者行政の充実をめざすネットワークいわて」の参加団体として、フリーダイヤル相談、現地同行相談を数度行いました。また、各仮設住宅の談話室などで弁護士同行でお伺いし、2重ローン問題やその他震災関連の問題に対する「やさしい制度説明会」を開きました。説明会后に個別相談を行いましたが、契約中のローン返済に関する相談が多く寄せられました。
- (3) 生活困窮者への貸付基準の改善においては、独自の与信システムの開発を行い、相談現場で活用しました。今後フィードバックを行い、資金需要者の生活再建と当方の貸倒リスク軽減を図っていきます。  
貸付後のフォロー体制については、現在貸付 3 ヶ月後にアンケートを実施し、その後の家計状況について任意回答を得ております。しかしながら回答率が 20% を下回る状況であることを鑑み、家計状況が脆弱な方を中心に、一定期間の家計管理の導入などのフォロー体制の構築が次年度の課題となりました。
- (4) 近年、車のローンが組めない人が増加しており、信用生協でも車のローンの相談が多くなってきていることから、2012 年度は営業担当を盛岡相談センターに 1 名配属し、岩手県内のカーディーラー等を訪問し、信用生協およびオートローンのパンフレットの配布を行いました。

### 第 2 の課題 北東北 3 県での信用事業実施と相談 貸付事業の全国的拡大に貢献

- (1) 秋田県において相談・貸付事業の実施のため、秋田相談センター開設準備会を中心

- に署名活動の取り組みを行ったものの、現状の相談件数や貸付対象者の減少状況において事業の成立等の見通しがなかなか困難なため、今後の検討課題となりました。
- (2) 北東北3県の自殺対策については、「ソレイユネット」という名称でネットワークを立ち上げNPOいわて生活者サポートセンターも参加し、勉強会を通じて交流を図りながら、活動を充実させるべく取り組みました。
  - (3) みやぎ生協での相談・貸付モデル事業実施に向けて、昨年10月に盛岡にて『生活相談・貸付事業』事業モデル構築中間報告・信用生協実地セミナー」が開催され盛岡相談センターの視察を受け入れました。みやぎ生協が今年度の総代会にて、相談・貸付事業の実施が正式に決定したことを受けて、相談員5名の現場研修を受け入れ、早期の体制づくりに向けて今後もサポートしていきます。
  - (4) 生協が全国で相談・貸付事業を安定・継続的に進める上で必要な貸付原資の確保、債務保証などについて、日本生協連を窓口として、厚生労働省と折衝を行い、共済生協との貸付原資の調達方法等について一定の前進がみられました。

### 第3の課題 変化に対応した事業構造の確立と組織運営体制の改善

- (1) 経費構造の見直しの取り組み  
物件費削減の取り組みの状況について、他団体等への寄付金を見送り、監査法人解約、受託事業縮小による支出減・支出抑制により前年度実績対比として8百万円削減しました。
- (2) 昨年度、青森相談センターにて地域運営委員会の設置に向けた取組を検討したものの、実現できませんでしたので、次年度以降の課題となりました。
- (3) 人事処遇制度については、今年度、制度の改正に向けた検討を重ね、次年度に実施できることになりました。
- (4) コンプライアンス委員会の定期開催と情報管理・リスク管理体制の見直しは、昨年度、委員会の定期開催を検討したものの、実行できませんでしたので、次年度の取り組み課題となりました。
- (5) 第4次中期計画の策定は出来ませんでしたが、単年度における事業戦略と個人目標によるPDCAの取り組みについて、次年度に実施できるよう取り組みました。

### 第4の課題 国際協同組合年にあたり学習と生協法見直しの取り組み

生活クラブ事業連合、グリーンコープ連合会と共に、シンポジウムを開催し、生協の果たす役割と当生協と生協法の見直し活動に取り組みました。また、岩手生協連が主催した国際協同組合年の学習会などにも参加しました。

## 3. 2012年度主要経営数値の状況

2012年度の主要経営数値の状況は次の通りです。

- ①自己資本の充実  
出資金43百万円の増資（純増）により出資金残高9億円を目標としました。  
しかしながら、期中に1.3億円の増資があった一方で、生活費補填等の止むを得ない事由による減資が1.7億円に上った結果、期首の額が43百万円減少しました。
- ②貸付事業計画  
貸付計画を13億円としましたが、4億円少ない9億円に止まったことにより貸付残高が4億円減少する結果となりました。
- ③損益計画

経常剰余金目標4,285万円に対し5,977万円となり、約17百万円の増益となりました。

賞与支給額削減、受託事業縮小による支出減、その他経費の削減・支出抑制による効果が反映することとなりました。

(千円)

	前期実績	当期実績	当期計画	前年対比	計画対比
組合員数(人)	19,063	18,797	19,959	98.6%	94.2%
出資金	857,604	813,657	899,104	94.9%	90.5%
貸付金	1,237,490	910,602	1,316,560	73.6%	69.2%
貸付金残高	4,638,350	4,166,781	4,556,179	89.8%	91.5%
利息収入	394,349	381,804	375,411	96.8%	101.7%
事業収入	440,582	399,485	408,367	90.7%	97.8%
人件費	232,015	189,331	225,592	81.6%	83.9%
物件費	105,567	97,384	85,230	92.2%	114.3%
事業剰余金	24,666	41,386	23,045	167.8%	179.6%
経常剰余金	43,685	59,770	42,850	136.8%	139.5%
当期剰余金	237,246	39,457	28,850	16.6%	136.8%

MEMO

---

## 2012 年度貸借対照表

### ■資産の部（当組合の財産がどのような状態になっているかを見る表）

科目	金額（円）	内容
<b>1 流動資産</b>	<b>4,171,933,791</b>	1年以内に現金に換えることができる財産
現金預金	179,065,555	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	4,070,098,489	組合員に対して貸付している金額
貯蔵品	146,665	印紙切手の在庫
立替金	1,000	一時的に経費支出を立替えた金額
受託事業立替金（人件費）	356,634	受託事業人件費のうち立替となっているもの
受託事業立替金（物件費）	35,694	受託事業物件費のうち立替となっているもの
前払費用	754,997	支出した費用のうち、当期末において役務の提供が得られていないもの等の額
前払利息	680,036	支払った借入金利息のうち前払いとなっている利息
未収金	1,331,000	業務取引外の新継続的な取引債権
未収利息	34,113,757	組合員に対する貸付等のうち未収として処理している利息
短期貸付金	10,835,267	子会社に対する長期貸付金のうち来年度中に償還される元金
繰延税金資産（流動資産）	3,860,000	税効果会計における流動資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金（△）	129,345,303	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
<b>2 固定資産</b>	<b>562,048,745</b>	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1) 有形固定資産	7,592,352	形のある固定資産
建物附属設備	13,767,214	北上事務所内間仕切等工作物等
構築物	2,298,000	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板等
車両運搬具	4,005,410	業務用車両
器具備品	25,728,045	コピー・FAXなどの事務用備品
減価償却累計額（△）	38,206,317	有形固定資産の減価償却額の累計
(2) 無形固定資産	1,797,167	形のない固定資産
電話加入権	1,784,500	NTT電話回線購入時加入権
ソフトウェア	12,667	継続して使用する目的で購入したソフトウェア
(3) その他の固定資産	552,659,226	有形・無形以外の固定資産
関係団体出資金	2,177,000	日生協などへ出資している金額
子会社等株式	99,000,000	子会社である㈱シーエフシーの株式
長期前払費用	9,555	1年を超えて支払った経費の前払い等
差入保証金	49,162,825	CFCビル入居時差入敷金・保証金等
長期貸付金	359,422,444	子会社に対する貸付金
長期未収金	3,531,000	1年を超える業務取引外の新継続的な取引債権
破綻更生等債権	97,010,627	正常営業循環過程を外れた貸付等債権等
繰延税金資産（固定資産）	8,926,000	税効果会計における固定資産項目に関連する一時差異に係る税額
貸倒引当金（△）	66,580,225	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
<b>資産合計</b>	<b>4,733,982,536</b>	



## ■負債・純資産の部（当組合の財産がどのように調達されたかを見る表）

科目	金額（円）	内容
<b>1 流動負債</b>	<b>3,265,564,890</b>	1年以内に支払日が到来する負債
短期借入金	3,142,982,057	銀行から借り入れた返済期限の到来が1年以内の借入金
1年以内返済予定長期借入金	68,066,000	長期借入金のうち支払日が1年以内の金額
未払金	4,359,598	支払日が未到来で支払っていない諸経費代金
未払法人税等	19,600,000	当期分として納める法人税・地方税等
未払消費税等	21,600	当期分として納める消費税等
未払利息	12,344,982	利息の利払日が未到来の短期借入金の支払利息
未払費用	756,059	共済会ローン事務手数料
預り金	13,090,284	組合員の一般預り金・1口未満出資金などの預り金
賞与引当金	4,344,310	職員・嘱託職員の賞与支給のために引当てている金額
<b>2 固定負債</b>	<b>31,739,876</b>	1年以内に支払日が未到来の負債
退職給付引当金	29,764,376	職員の退職金の支給に備えて引当した金額
役員退職給与引当金	1,975,500	役員に対する退職金を準備するための引当金
<b>負債合計</b>	<b>3,297,304,766</b>	
<b>1 組合員資本</b>	<b>1,436,677,770</b>	出資金および剰余金の合計
(1) 出資金	813,657,000	
組合員出資金	813,657,000	組合員出資金の総額（1口500円以上の分）
(2) 剰余金	623,020,770	事業によって生まれた純剰余金とその積立金
① 法定準備金	204,000,000	生協法で定められた積立金
② 任意積立金	349,449,163	
事務所移転準備金	10,000,000	将来の事務所移転に備えた準備金
オンラインシステム開発準備金	15,000,000	将来のオンラインシステム開発に備えた準備金
緊急生活支援基金	10,000,000	組合員の緊急的な生活支援に資する基金
経営安定積立金	314,449,163	経営安定化のための支出に備える積立金
③ 当期末処分剰余金	69,571,607	当期首繰越剰余金と当期中の剰余金を合わせた剰余金処分ができる額
（うち当期剰余金）	39,457,565	
<b>純資産合計</b>	<b>1,436,677,770</b>	出資金および剰余金の合計
<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,733,982,536</b>	

## 2012 年度損益計算書

消費者信用生活協同組合  
自 2012 年 6 月 1 日  
至 2013 年 5 月 31 日

■当組合の1年間の事業の結果です。

科目	金額 (円)	内容
<b>1 事業収入</b>	<b>399,485,427</b>	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	381,804,177	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	3,722,687	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
受取手数料	10,921,080	利息制限法の引直し計算および不動産担保評価の手数料
受託事業収入	3,037,483	受託事業から得た収入
<b>2 事業支出</b>	<b>358,098,571</b>	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	71,382,088	銀行借入金に対する利息
人件費	189,331,486	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	97,384,997	1年間の事業活動にかかった営業経費
<b>《事業剰余金》</b>	<b>41,386,856</b>	1年間の事業活動により生まれた剰余金
<b>3 事業外収益</b>	<b>21,906,998</b>	事業活動以外での諸収益
受取利息	8,001,802	預金・長期未収金・長期貸付金の受取利息
受取配当金	34,280	日生協などへの出資に対する配当金
補助金収入	3,797,115	地方公共団体等からの助成金
雑収入	10,073,801	講演謝礼、日生協からの給付金など
<b>4 事業外費用</b>	<b>3,523,157</b>	事業活動以外での諸費用
雑損失	3,523,157	受託事業経費のうち受託収入とならなかったもの等
<b>《経常剰余金》</b>	<b>59,770,697</b>	1年間の事業経営活動により生まれた剰余金
<b>5 特別利益</b>	<b>5,883,106</b>	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
貸倒引当金戻入益	4,624,264	貸倒引当金が減少となった額
償却債権取立益	1,258,842	過年度の貸倒償却分の回収金
<b>6 特別損失</b>	<b>3,854,238</b>	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
固定資産除却損	268,052	固定資産の廃棄によって発生した損失
貸倒損失	3,586,186	震災の影響を受けて回収が不可能となった貸付金の額
<b>《税引前当期剰余金》</b>	<b>61,799,565</b>	法人税、県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	19,600,000	法人税、県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
法人税等調整額	2,742,000	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金	39,457,565	今年度の剰余金
当期首繰越剰余金	30,114,042	当期首における前期剰余金の繰越額
<b>《当期未処分剰余金》</b>	<b>69,571,607</b>	当期首繰越剰余金と当期中の剰余金を合わせた額

## 事業経費明細表

消費者信用生活協同組合  
自 2012 年 6 月 1 日  
至 2013 年 5 月 31 日

■当組合の活動のために支出した経費です

科目	金額 (円)	内容
<b>1 人件費</b>		
役員報酬	14,540,000	常勤理事(1名)・理事(9名)・監事(2名)に対する報酬
職員給与	112,991,871	職員・嘱託職員に支給した給与・賞与
職員手当	25,657,577	職員・嘱託職員に支給した手当
雑給	4,641,843	パート職員に支給した給与等
法定福利費	21,614,785	社会保険料などの生協負担分
厚生福利費	2,102,587	職員の健康診断, 慶弔見舞金等
退職給付費用	9,993,029	職員退職給与支給に備えるため計上した額
役員退職給与引当金繰入	1,171,666	役員退職給与引当金の当期繰入額
賞与引当金繰入差額	△ 6,005,978	賞与引当金の当期繰入額
受託事業人件費	2,624,106	受託事業として支出した人件費
<b>人件費合計</b>	<b>189,331,486</b>	
<b>2 物件費</b>		
旅費交通費	2,432,119	業務を遂行するために出張した場合の旅費、日当、宿泊費等
諸会議費	1,258,012	会議にかかる費用
運輸通信費	8,804,350	電話料、切手代等
事務用品費	2,692,849	業務で使用する事務用品代、コピー用紙代
器具消耗品費	350,147	業務用・事務用消耗品で取得価格が10万円未満の消耗品
渉外費	426,347	総代会記念品、慶弔費、その他業務上必要な渉外のための費用
印刷費	1,390,253	事務書類関係の印刷費用
調査研究費	3,013,154	役職員の教育・採用にかかる費用および書籍購入費用
車両費	1,193,682	車両にかかる燃料・修理費・車検費用
租税公課	307,545	印紙税、固定資産税等
関係団体会費	3,586,349	日本生協連・岩手県生協連などの会費
事務所費	34,459,994	盛岡・北上・釜石・一関・八戸・青森各事務所家賃等
債権管理費	247,525	延滞債権の回収にかかった費用
雑費	1,101,970	駐車料、コピー代、その他の費用
広告宣伝費	4,753,342	生協の活動内容をPRするための広告費用
減価償却費	2,374,391	償却資産について当期に償却した金額
リース料	2,232,440	コンピュータ等リース代金
教育文化費	2,324,248	組合員の教育・文化活動にかかる費用
顧問料	1,870,002	公認会計士・顧問弁護士・顧問税理士等に対する報酬
支払保険料	1,092,159	業務用車の自動車保険、個人情報賠償責任保険、役員賠償責任保険等の掛金
保証料	128,404	保証委託契約にかかる支払い保証料
支払手数料	4,351,034	銀行振込手数料・不動産評価手数料及び法律相談会弁護士報酬等
保守料	653,880	コンピュータの保守料およびコンピュータ関連消耗品購入費用
貸倒引当金繰入	3,565,411	貸倒引当金の当期繰入額
貸倒損失	8,655,273	貸付金の回収不能により償却した金額
受託事業物件費	4,120,117	受託事業として支出した物件費
<b>物件費合計</b>	<b>97,384,997</b>	
<b>事業経費合計</b>	<b>286,716,483</b>	

## 2012年度 剰余金処分案

(単位：円)

<b>I 当期未処分剰余金</b>		<u>69,571,607</u>
<b>II 任意積立金取崩額</b>		
1. 緊急生活支援基金	10,000,000	
		<u>10,000,000</u>
合 計		79,571,607
<b>III 剰余金処分額</b>		
1. 法定準備金	4,000,000	
2. 利用分量割戻金	7,529,050	
3. 出資配当金	7,984,230	
4. オンラインシステム開発準備金	25,000,000	
5. 経営安定積立金	10,000,000	
		<u>54,513,280</u>
<b>IV 次期繰越剰余金</b>		<u>25,058,327</u>

2012年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2013年8月27日  
消費者信用生活協同組合  
理事長 阿部 和平

### 剰余金処分案の注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 利用分量割戻しは、定款第76条に基づき受取利息基準金額377,427,067円の2%に相当する額を基礎としてこれに定款第78条に定める端数計算を施した額で行ないます。  
なお、割戻金は本案の承認後、出資金に振替えます。
3. 出資配当は、定款第77条に基づき期中平均出資金残高の1%に相当する額を基礎としてこれに定款第78条に定める端数計算を施した額で行ないます。  
なお、配当金は本案の承認後、税引き後の金額(80.0%)を出資金に振替えます。
4. オンラインシステム開発準備金は、将来的なオンラインシステム入れ替えに備え25,000,000円を積立てます。
5. 経営安定積立金は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う繰延税金資産の取崩又は税率の引下げ等に伴う繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加(未処分剰余金の減少)、金利変動リスクに対応する支出、組合員貸付金に対する金利減免等にかかる支出、貸倒処理にかかる支出又はこれらに類する支出等を含む、経営全般の安定性に影響を及ぼす支出等に備え、緊急生活支援基金の10,000,000円を取崩して積立てます。
6. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に定める教育事業繰越金2,000,000円が含まれています。

## 決算処理に関する注記事項 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社等株式…移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアは、組合内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用…定額法

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、次の基準により計上しております（2011年3月11日発生の地震・津波により影響を受けた貸付債権（震災債権）の貸倒引当金を除く）。

##### ①正常先債権

財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

##### ②要注意債権

延滞3ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し5%を引当てています。

##### ③要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権については債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。

##### ④危険債権

(7) 延滞6ヶ月以上の債権

(4) 法的手続きに基づく上記(7)以外の債権

以上の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。

##### ⑤破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

#### (2) 貸倒引当金（震災債権）

2011年3月11日発生の東日本大震災で地震・津波による影響を受けた貸付金を「震災債権」とし、震災債権の貸倒引当金は特別損益として計上することといたします。震災債権の定義は次の通りといたしました。

- ・ 沿岸市町村に居住している組合員で、自宅が津波浸水区域にある組合員。
- ・ 沿岸市町村に居住している組合員で、勤務先が津波浸水など震災影響から休業等になり返済に支障をきたしている組合員。

- ・ 避難所生活している組合員。

震災債権の貸倒引当金は、次の基準により計上することとします。

①正常先債権

延滞3ヶ月未満の債権で、通常返済の継続が可能な組合員の債権です。財務の健全性確保の観点から、法人税法の法定繰入率0.30%を上回る0.50%による引当額を引当てています。

②要注意債権

延滞3ヶ月未満の債権で、利息のみ返済債権、期限付き返済猶予債権、条件緩和債権及び任意和解債権について、債権額から担保・保証による回収可能見込額を控除した残額に対し5%を引当てています。

③要管理債権

延滞3ヶ月以上6ヶ月未満及び不動産売却時一括返済型の債権については債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し50%を引当てています。

④危険債権

(ア) 延滞6ヶ月以上の債権

(イ) 法的手続きに基づく上記(ア)以外の債権

以上の債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し70%を引当てています。

⑤破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産申立等の債権については、債権額から担保・保証による回収見込み額を控除し、その残額に対し100%を引当てています。

(3) 退職給付引当金

①退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、退職給付会計基準の簡便方式に準拠して自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付額を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。

②採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しています。

③職員の退職一時金制度の内容

- ・ 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 29,764,376 円

- ・ 退職給付費用の内訳

イ. 勤務費用 7,047,029 円

ロ. 退職給付費用 7,047,029 円

ハ. その他 2,946,000 円

合計 9,993,029 円

(注)「ハ. その他」は中小企業退職金共済(確定拠出年金)への掛金支払額である。

(4) 役員退職給与引当金

役員退職給与に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. 消費税の会計処理

税抜方式によっています。

## 会計方針の変更

該当事項はありません。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 貸借対照表の注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

定期貯金 30,000,000 円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金 250,000,000 円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 38,206,317 円

### 3. 子法人等に対する債権・債務

短期金銭債権 10,835,267 円

長期金銭債権 404,614,044 円

### 4. 保証債務 82,292,052 円

(株)シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証

### 5. リースにより使用する固定資産の明細

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

資産の種類	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	3,628,400	2,090,400	1,538,000
車両運搬具	4,203,270	1,663,500	2,539,770
合計	7,831,670	3,753,900	4,077,770

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 1,460,400 円

1年超 2,647,370 円

合計 4,077,770 円

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 1,281,100 円

減価償却費相当額 1,281,100 円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

### 6. 資産除去債務

当組合は、盛岡事務所を除く各事務所の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限が明確でなく、将来的に各事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難なため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

盛岡事務所につきましては、当該不動産賃借契約に原状回復に関する定めがないため、

退去時における原状回復債務を見積もる必要がないことから、資産除去債務を計上しておりません。

### 損益計算書の注記

1. 子法人等との取引高
  - 事業支出 21,115,585 円  
(株)シーエフシーに対する家賃・共益費・駐車料です。
  - 事業外収益 9,088,248 円  
(株)シーエフシーからの事務手数料収入および貸付金利息収入です。
2. 特別損益
  - (1) 償却債権取立益  
過年度に貸倒償却としたうちの9名からの回収額 1,258,842 円
  - (2) 貸倒引当金戻入益  
2011年3月11日発生の地震・津波の被害を受けた組合員に対する貸付金の貸倒引当金として昨期計上したもののうち、当期中に繰上完済または約定どおりの返済に復帰したことにより貸倒引当金の戻入となった額 4,624,264 円
  - (3) 貸倒損失  
2011年3月11日発生した地震・津波の影響を受けた貸付金のうち当期中に回収不能となった組合員に対する貸付金の額 3,586,186 円
3. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。
4. 当期首繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に規定される教育事業繰越金 12,000,000 円が含まれています。
5. 税効果会計
  - 1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	(千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	34,240
未払事業税	1,129
退職給付引当金	8,750
賞与引当金繰入限度超過額	1,277
その他	581
繰延税金資産小計	45,976
評価性引当額	<u>△33,191</u>
繰延税金資産合計	<u>12,785</u>

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.4%
(調整)	
交際費	0.2%
事業分量割戻	3.8%
住民税等均等割	2.1%
評価性引当額	7.5%
その他	<u>△6.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.2%</u>



6. 関連事業者との取引に関する注記

会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子法人	(株)シーエフシー	岩手県盛岡市	67,000	CFCビルの賃貸及び管理運営	直接100%	事務所賃借先	事務手数料収入	1,200	差入保証金	45,191
							事務所費(家賃等)	21,115	貸付金 債務保証	370,257 82,292

# 監査報告書

2013年8月8日

消費者信用生活協同組合  
理事長 阿部 和平 殿

監事 細川 亮 

監事 小田島 隆久 

私たちは、消費者信用生活協同組合の2012年6月1日から2013年5月31日までの決算関係書類（貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案）及び事業報告書並びにこれらの附属明細書及び理事の業務執行の状況について監査を行った。

## 1. 決算関係書類及び事業報告書並びにこれらの附属明細書について

- (1) 決算関係書類（剰余金処分案を除く。）及びその附属明細書は、生協法及び同施行規則並びに一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しており、当組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当組合の状況を正しく示しているものと認める。

## 2. 理事の業務執行の状況について

理事は、法令、定款及び規約に従い、総代会において決定された事業計画に基づいて職務を遂行しているものと認める。

以上

## 第二号議案 定款変更の件

1. サービス付高齢者住宅と関連する介護事業の開始に伴い、定款第3条（事業）第5号の新設と第68条（事業の種類）5項の新設を提案します。

[新旧対照表]

1) 定款第3条（事業）第5号の新設

新	旧
<p>第3条 この組合は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 組合員に対するくらしの相談と生活支援、生活資金の貸付を行う事業</p> <p>(2) 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業</p> <p>(3) 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業</p> <p>(4) 児童、高齢者、身体障害者等の権利擁護に関する事業</p> <p><u>(5) 高齢者、障害者等の福祉に関する事業であって組合員に利用させるもの</u></p> <p><u>(6) 前各号の事業に附帯する事業</u></p>	<p>第3条 この組合は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 組合員に対するくらしの相談と生活支援、生活資金の貸付を行う事業</p> <p>(2) 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業</p> <p>(3) 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業</p> <p>(4) 児童、高齢者、身体障害者等の権利擁護に関する事業</p> <p>(5) 前各号の事業に附帯する事業</p>

2) 第68条(事業の種類)5項の新設

新	旧
<p>&lt;新設&gt;  <u>5 第3条第5号に規定する福祉に関する事業は、次に掲げるものとする。</u>  <u>(1) 児童福祉法、身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、知的障害者福祉法、老人福祉法、高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法及び障害者自立支援法のいずれかに基づく保険福祉に関する事業並びにその関連の事業</u>  <u>(2) 組合員の福祉の増進を図る事業(前号までに規定する事業を除く)</u></p>	

[変更の理由]

新たに、サービス付高齢者住宅の建設と関連する介護事業を開始することを2014年7月開設を目途に予定しています。この事業を行うに当たってはその旨を独立して定款に明記することが求められており、そのために対応するものです。

2. 所在不明組合員の脱退に関する現行の定款第10条の自由脱退の規定について、その具体的手続きについて明記することを提案するものです。

[新旧対照表]

1) 定款第10条（自由脱退）2項、3項及び4項の新設

新	旧
<p>(自由脱退)            第10条 組合員は事業年度の末日の90日前までにこの組合に予告し、当該事業年度の終わりにおいて脱退することができる。  <u>2 この組合は、組合員が第9条に定める住所の変更届を2年間行わなかったときは、脱退の予告があったものとみなし、理事会において脱退処理を行い、当該事業年度の終わりにおいて当該組合員は脱退するものとする。</u>  <u>3 前項の規定により脱退の予告があったものとみなそうとするときは、この組合は事前に組合員に対する年一回以上の所在確認を定期的に行うとともに、公告等による住所の変更届出の催告をしなければならない。</u>  <u>4 第2項の規定により理事会が脱退処理を行ったときは、その結果について総代会に報告するものとする。</u></p>	<p>(自由脱退)            第10条 組合員は事業年度の末日の90日前までにこの組合に予告し、当該事業年度の終わりにおいて脱退することができる。</p>

[変更の理由]

住所変更届出を長期にわたり行わない所在不明組合員に対して、除名を行うことが困難な場合が多いため、本条に第2項、第3項及び第4項を追加し、自由脱退による手続きについて規定します。

### **第三号議案 株式会社シーエフシーに対する貸付の件**

子会社の株式会社シーエフシーが所有し、当組合他が入居するCFCビルの外壁およびその他修繕等のため、2千万円を上限として所要資金を貸し付けることとします。

なお、貸付の時期および貸付の利率等の条件については、理事会において決定することとします。

## 第四号議案 事業計画ならびに事業予算決定の件

### 1. 2013年度の方針・計画 (案)

2013年度は、以下の4つについて取り組みます。

1. 組織の改革を通じて、事業の多角化と経営の改善を図る事業構造改革に取り組みます。

#### (1) 組合員とのつながりの強化

- ① 相談員による携帯電話対応サービスはじめ、郵送、FAX、ネットによる対応によりリアルタイムな相談を行うことで、組合員の負担ならないよう改善を図ります。
- ② 組合員の継続加入の促進として、組合員としてのメリットである「困ったときの信用生協」の存在として、メンバーローンの利用、相談例やローンの利用例等の定期的告知を行い、組合員の利用と参画を推進します。
- ③ 出資金の増加の推進として、信用生協の経営基盤の増強につながることを理解いただくために、協力のキャンペーンを実施します。

#### (2) 営業・企画の推進

営業企画推進室を設置し、告知活動と組合員ニーズの把握、サービス向上の推進として、組合員との接点を深めるため、個別の相談内容により的確かつリアルタイムに対応できるよう、相談のスキルアップ、相談業務のフローの改善、各種帳票の改善を図ります。信用生協の活動がより広く告知させるため、事業活動パンフレットを行政はじめ関係する取引先に広く設置配布し、定期的なメンテナンス活動を行います。広告活動について手薄になりがちだった青森県での取り組みを強化し、通年の計画的な事業活動の告知を行います。web広告と相談アクセスのしやすさを重点にホームページのリニューアルと定期的メンテナンスが行われるようにします。各事務所に営業担当者を設置し、営業マニュアルを用いた研修を行い、顔の見える化戦略による営業活動を行います。

#### (3) 事務局組織体制の再編および目標管理と人事考課制度の導入

- ① 事務局組織を2部、2課制にシンプル化し、指示命令系統及び権限と責任体制の明確化を図ります。
- ② 今年度の事業戦略から、各部及び課の目標と個人目標を設定し、目標面接から目標管理、そして人事考課を実施することによって、成果目標が実現するよう取り組みます。
- ③ 職員の雇用条件については、各雇用形態に応じて各労働関係法等に合わせた就業規則、賃金規程、その他の規定の整備を行います。
- ④ 賃金体系と労働分配率を加味した人件費構造の改革を行います。

#### (4) 事業の見える化

- ① 職員誰もが組合の経営内容がより身近となるフォーマットに改善し、課題を明確化する中で次月以降の対策に反映するようにします。
- ② 各事務所における経営指標を定め、目標の達成のための活動と、事業構造改革が実感できるようにします。

#### (5) 新規事業としての介護事業とCOOP共済の受託事業の実施

- ① アンケートやニーズ調査により、入居者や家族の視点に立った高齢者住宅の建設に取り組みます。
- ② 低収入のため生命保険に加入をしていないが、生活改善を図ることで加入可能となる方、あるいは可処分所得からみて、過剰な保険料を支払い家計を圧迫している方の生活相談を多く受けています。

組合員の生活設計をサポートする上で、万が一病気になった時など、ある程度保障が担保されていることが望ましいことから、掛け金が低額で、補償額が充実しているＣＯＯＰ共済の受託事業を次年度の実施に向けて取り組みます。

(6) 支援体制及び新たなスキームの構築

- ① 生活困窮者への貸付基準の改善においては、独自の与信システムを開発のうえ、相談現場で活用し、資金需要者の生活再建と貸倒リスク軽減の両立を図ります。
- ② 貸付後のフォローを行う体制の整備と家計状況のアンケート調査を定期的を実施し、家計状況が脆弱な方を中心にサポートの強化を図ります。

(7) 地域運営委員会の設立

昨年度、青森エリアにおける地域運営委員会の設立が出来なかったため、今年度において提携する団体を中心に呼びかけ、設立を図ります。

(8) 一関事務所の閉鎖

当事務所は２００４年の新規開設以来、主に一関市および平泉町を中心とする県南地域の住民および組合員の相談貸付窓口として両市町との連携により業務を行ってまいりました。特に２００９年以降は低廉な家賃設定をご配慮いただくなど一関市当局の特段の計らいにより運営してまいりましたが、近年の相談者の減少および職員の他地域への配転の必要によりやむを得ず１名体制により運営してまいりました。

現状の経営状況等に鑑みれば、当事務所としての職員採用等増員は困難な状態であり、一方では事務所の防犯・安全面等の考慮すべき問題もあることから、種々検討・議論の結果、当事務所閉鎖やむなきの判断に至りました。

この間、当事務所閉鎖についてご理解をいただくべく一関市および平泉町当局に対し当組合の経営の現状等の説明を行ってまいりました。

当事務所につきましては、当期末までに閉鎖することとして引き続き両市町当局の理解を得る取り組みを継続することといたします。なお、当事務所閉鎖後の当地域の相談貸付業務は北上事務所が受け持つことといたします。

2. 組合員満足度の向上を通じて、経営基盤の安定化に向けた取り組みを強化します。

(1) 各事務所の窓口の電話対応、相談対応の向上

- ① 定期的にアンケートを行い、組合員の声がダイレクトに届く組織体制を整え、組合員の満足度向上（CS）に取り組みます。
- ② 電話対応品質管理を行い、対応の向上、平準化に取り組みます。

(2) 審査システムの改善

- ① 延滞率の低下を図るために過去の延滞債権と貸倒債権データから属性を分析し、与信システムに反映するようにします。
- ② 貸付の適格性、返済能力、返済原資（担保）を貸付け審査の基本に据え、この事項について改善が図られるような相談と貸付けを行います。
- ③ 生活再建のための貸付審査の在り方について、審査基準とマニュアルの再整備を行います。
- ④ 生活再建資金の小口化に伴い、審査管理システムのコスト削減に向けて抜本的な改善策を検討してまいります。

(3) 次期システム開発とリスク管理、監査機能の改善

- ① 次期システム開発については、組合員向け情報サービスの向上を図ることと、事務処理量の軽減として債権の管理業務と送金回収業務の改善にポイントを置き２カ年を目途に進めます。また、貸付償還データの予測や各種モニタリングと利用者の属性分析を行う中でリスク管理を行います。さらに、ペーパーレスをはじめ業務コストの大幅な削減を目指した開発を進めます。
- ② 内部監査機能を充実させるため、営業部門と監査部門を設け、定期的内部監査を実施し、コンプライアンス・情報管理・リスク管理体制の見直し及び改善に取り組みます。



- (4) 経費予算の執行管理  
経営状況の見える化戦略の一環として、事業経費の月次執行について共有化できるようにします。
- (5) 延滞率と貸倒引当金額の引当率の改善
- ① 延滞債権の管理については、よりきめ細やかな対応をはかる中で延滞率の低減を図ります。
  - ② 貸倒引当金については、引当金額を過去5ヶ年の平均値以下にするように取り組みます。また、個別債権の引当業務については、新システムの構築の中で業務量の軽減を図っていきます。
3. 関係団体との連携をすすめます。
- (1) NPOいわて生活者サポートセンターとの提携
- ① NPO活動を支援するため、引き続き人的な派遣を行います。
  - ② NPO活動を維持するための各種助成金の獲得や受託事業について、協力体制を構築します。
- (2) 子会社（株）シーエフシーとの連携
- ① CFCビルの管理運営について人的派遣を行う一方、テナント入居の継続を確保する立場から入居者の方々との交流を一層進めます。
  - ② ビルの震災と経年による劣化に対応したメンテナンスを計画的に行っていきます。
- (3) 岩手・青森県の地方自治体、岩手弁護士会、青森県弁護士会、岩手県司法書士会、青森県司法書士会、日本生協連、岩手県生協連、青森県生協連、労働者福祉協議会との連携
- ① 岩手・青森県の地方自治体、岩手・青森弁護士会、同司法書士会と連携して、相談会などを企画し、複合的課題を抱えた方の生活再建支援活動を行っていきます。日本生協連、岩手生協連、青森生協連とは、国、及び各県レベルの課題に応じた取り組みについて情報の共有化を図ってまいります。
  - ② 労働団体や労働者福祉事業団体と事業提携をすすめ、パンフレットの設置や紹介活動の取り組みを強化します。
- (4) 他生協への支援等の取り組みについて
- ① 今年度からスタートする、みやぎ生協が行う貸付事業について、相談と貸付及び債権管理等の業務面において早期に事業が軌道に乗るよう具体的支援を行います。
  - ② 秋田県における当組合事務所の設置ならびに相談貸付業務の開始を目指す取り組みについて、秋田相談センター開設準備会を組織し、当組合事業区域拡大許認可の前提条件となる自治体との協力関係の締結を求める署名活動等を行ってまいりましたが、岩手・青森両県事業区域における相談貸付事業の現状に鑑み、秋田県域における事業計画の見通しが厳しい状況であることから、今後につきましては状況を見極めながら検討して参ります。
4. 資産の社会的活用事業の具体化  
空き家等の遊休資産を社会的に活用する事業として、介護施設、保育所、高齢者の居場所、低廉住宅やグループホーム等の設置と運営の具体化を進めていきます。

### 3. 主要経営数値計画

#### (1) 自己資本の充実

信用生協の貸付事業の原資は組合員が出し合った出資金です。出資金を増やすことは貸付事業を安定的に実施し、貸付金利を引き下げていく上でも不可欠な課題です。前年度は、失業や収入の減少等の要因から出資金の返戻請求が増加し、出資金は8億1,365万円となりました。

今年度は、組合員の継続加入の促進として、メンバーローンの利用、相談例やローンの

利用例等の定期的告知を行い、組合員の利用と参画を推進し、組合員とのつながりの強化に取り組めます。

(単位:人・千円)

	期首	増加目標	期末目標	増加率
組合員数	18,797	1,162	19,959	6.18%
出資金	813,657	84,447	898,104	10.38%

## (2)貸付事業計画

事業活動パンフレットを行政はじめ関係する取引先に広く設置配布を行い、またweb広告と相談アクセスのしやすさを重点にホームページのリニューアルと定期的メンテナンスを行い、信用生協の活動がより広く知っていただくよう取り組めます。

特に青森県内においては、キャンペーンを開催し信用生協がより県民の皆さんに周知されるよう取り組めます。

今年度は、貸付金額10億105万円、前期比109.9%と見込み、期末残高として38億86百万円を目標とします。

(単位:千円)

期首残高	期中貸付	期中償還	期末残高		期中平残		利回り
			金額	前年対比	金額	前年対比	
4,166,781	1,001,056	1,281,837	3,886,000	93.26%	4,026,390	92.74%	8.49%

(単位:千円)

		2012年度実績	2013年度計画
盛岡事務所	債務整理	158,770	138,368
	生活資金	154,863	208,100
	合計	313,633	346,468
北上事務所	債務整理	51,500	67,109
	生活資金	84,820	113,965
	合計	136,320	181,074
釜石事務所	債務整理	39,520	14,070
	生活資金	93,080	73,848
	合計	132,600	87,918
一関事務所	債務整理	18,930	26,194
	生活資金	27,140	33,637
	合計	46,070	59,831
(岩手県:小計)		628,623	675,291
八戸事務所	債務整理	106,010	71,023
	生活資金	65,080	103,742
	合計	171,090	174,765
青森事務所	債務整理	65,710	72,160
	生活資金	45,180	78,840
	合計	110,890	151,000
(青森県:小計)		281,980	325,765
合計		910,603	1,001,056

**(3) 損益計画**

当期の損益見通しは、特に青森地域における周知広報活動強化の取り組みを実行するものの、その効果が現れるにはある程度の期間を要することも想定し、依然として相談・貸付は低調に推移する見通しであることから、貸付金残高は280百万円減少し、貸付金利息収入として342百万円を見込みます。

事業収入の減少を見込む一方で、物件費は新規事業取組準備等の経費が増加しますが、貸付金残高の減少に伴う借入金利息の減少および組織構造改革の実施による総人件費の抑制により、事業剰余金は23百万円と計画します。

また、経常剰余金につきましては、事業剰余金に子会社に対する貸付金利息収入および補助金事業収入等を加算した38百万円と計画します。

(単位:千円)

	2013年5月期実績	2014年5月期計画
利息収入	381,804	342,000
事業収入	399,485	359,681
借入金利息	71,382	65,000
人件費	189,331	170,972
物件費	97,385	100,398
事業剰余	41,387	23,311
経常剰余	59,771	38,902
当期末処分利益	69,572	49,960

## 2013年5月実績及び2014年5月予想損益計算書

(単位：千円)

	2013年5月	2014年5月	対前年度比較	
	実績	予算	増減額	増減率 (%)
1. 事業収入	399,485	359,681	△ 39,804	△ 10.0
貸付金利息	381,804	342,000	△ 39,804	△ 10.4
延滞利息	3,723	3,723	0	0.0
受取手数料	10,921	10,921	△ 0	△ 0.0
受託事業収入	3,037	3,037	△ 0	△ 0.0
2. 事業支出	358,099	336,370	△ 21,729	△ 6.1
借入金利息	71,382	65,000	△ 6,382	△ 8.9
人件費	189,331	170,972	△ 18,359	△ 9.7
物件費	97,385	100,398	3,013	3.1
《事業剰余金》	41,387	23,311	△ 18,076	△ 43.7
3. 事業外収益	21,907	19,091	△ 2,816	△ 12.9
受取利息	8,002	7,760	△ 242	△ 3.0
受取配当金	34	34	△ 0	△ 0.8
補助金収入	3,797	3,797	△ 0	△ 0.0
雑収入	10,074	7,500	△ 2,574	△ 25.5
4. 事業外費用	3,523	3,500	△ 23	△ 0.7
雑損失	3,523	3,500	△ 23	△ 0.7
《経常剰余金》	59,771	38,902	△ 20,869	△ 34.9
5. 特別利益	5,883	0	△ 5,883	△ 100.0
貸倒引当金戻入益	4,624	0	△ 4,624	△ 100.0
償却債権取立益	1,259	0	△ 1,259	△ 100.0
6. 特別損失	3,854	0	△ 3,854	△ 100.0
固定資産除却損	268	0	△ 268	△ 100.0
貸倒損失	3,586	0	△ 3,586	△ 100.0
《税引前剰余金》	61,800	38,902	△ 22,898	△ 37.1
法人税等	19,600	14,000	△ 8,342	△ 37.3
法人税等調整額	2,742			
《当期剰余金》	39,458	24,902	△ 14,556	△ 36.9
当期首繰越剰余金	30,114	25,058	△ 5,056	△ 16.8
《当期未処分剰余金》	69,572	49,960	△ 19,611	△ 28.2

## 2013年5月実績および2014年5月予想経費明細書

(単位：千円)

項目	2013年5月	2014年5月		
	実績	予算	対前年度比較	増減率 (%)
1. 人件費	189,331	170,972	△ 18,359	△ 9.7
役員報酬	14,540	14,400	△ 140	△ 1.0
職員給与	112,992	99,475	△ 13,517	△ 12.0
職員手当	25,658	22,590	△ 3,068	△ 12.0
その他給与	4,642	3,890	△ 752	△ 16.2
法定福利費	21,615	19,000	△ 2,615	△ 12.1
厚生福利費	2,103	2,000	△ 103	△ 4.9
退職給付費用	9,993	5,793	△ 4,200	△ 42.0
役員退職給与引当金繰入	1,172	1,200	28	2.4
賞与引当金繰入	△ 6,006	0	6,006	△ 100.0
受託事業人件費	2,624	2,624	△ 0	△ 0.0
2. 物件費	97,385	100,398	3,013	3.1
旅費交通費	2,432	2,400	△ 32	△ 1.3
諸会議費	1,258	1,200	△ 58	△ 4.6
運輸通信費	8,804	8,800	△ 4	△ 0.0
事務用品費	2,693	2,600	△ 93	△ 3.4
器具消耗品費	350	350	△ 0	△ 0.0
渉外費	426	400	△ 26	△ 6.2
印刷費	1,390	2,300	910	65.4
調査研究費	3,013	3,500	487	16.2
車両費	1,194	1,200	6	0.5
租税公課	308	300	△ 8	△ 2.5
関係団体会費	3,586	3,586	△ 0	△ 0.0
事務所費	34,460	35,460	1,000	2.9
債権管理費	248	1,500	1,252	506.0
雑費	1,102	1,100	△ 2	△ 0.2
広告宣伝費	4,753	7,650	2,897	60.9
減価償却費	2,374	1,130	△ 1,244	△ 52.4
リース料	2,232	2,232	△ 0	△ 0.0
教育文化費	2,324	2,000	△ 324	△ 14.0
顧問料	1,870	1,870	△ 0	△ 0.0
支払保険料	1,092	1,000	△ 92	△ 8.4
保証料	128	100	△ 28	△ 22.1
支払手数料	4,351	12,000	7,649	175.8
保守料	654	600	△ 54	△ 8.2
貸倒引当金繰入	3,565	△ 20,000	△ 23,565	△ 660.9
貸倒損失	8,655	23,000	14,345	165.7
受託事業物件費	4,120	4,120	△ 0	△ 0.0
※合計額	286,716	271,370	△ 15,346	△ 5.4

#### **第五号議案 第45期（2013年度）役員報酬決定の件**

第45期（2013年度）の役員（理事9人・監事2人）の報酬については、理事報酬総額を年1,400万円以内、監事報酬総額を年100万円以内とします。その範囲内における理事の報酬額、支給方法などについては理事会に、監事については監事会の協議に一任願います。

#### **第六号議案 子会社事業概況報告並びに債務保証及び保証限度額設定の件**

子会社株式会社シーエフシーの事業概況は別冊の通りとなっています。また、子会社株式会社シーエフシーに対して信用生協が保証する限度額を2億円以内とすることを承認願います。尚、保証する借入先金融機関は北日本銀行および盛岡信用金庫とします。

#### **第七号議案 議案決議効力発生の件**

前第二号議案を除く議案各号については、本会議決により効力が発生しますが、各議案の趣旨に反しない範囲での字句等の修正は理事会にご一任願います。

第二号議案は、本会議決のほか、監督行政官庁の認可により効力が発生するものであります。従って本議案について監督行政官庁から指示、指導を受けた場合は、議決内容に重要な変更をきたさない範囲での字句または表現の修正を理事会にご一任ください。

以上

資料集

2012年度 地域相談会開催状況(岩手県内)

開催市町村	開催会場	開催日程	相談者数(人)
久慈市	久慈市消費生活センター	毎月第3金曜日	8
二戸市	二戸市消費生活センター	毎月第2金曜日	8
八幡平市	八幡平市役所市民センター	毎月第3金曜日	4
岩泉町	岩泉町役場	毎月第3水曜日	0
宮古市	宮古市中央公民館分館	毎月第1木曜日	13
大船渡市	大船渡消費生活センター	毎月第2木曜日	19
陸前高田市	陸前高田市役所	毎月第3木曜日	7
遠野市	遠野消費生活センター	毎月第4水曜日	2
金ヶ崎町	金ヶ崎町役場	毎月第2水曜日	5
奥州市(水沢区)	水沢総合支所市民相談課	毎月第3水曜日	0
奥州市(江刺区)	江刺総合支所生活環境課	毎月第1水曜日	2
花巻市	花巻市役所	毎月第1・3木曜日	11
一関市	一関市役所	毎月第3水曜日	0
千厩町	一関市千厩支所	毎月第2木曜日	19
平泉町	平泉町役場	毎月第3木曜日	0
藤沢町	一関市藤沢支所	毎月第4火曜日	0
合計			98

2012年度 地域相談会開催状況(青森県内)

弘前市	弘前市市民生活センター	毎月第1水曜日	33
五所川原市	五所川原市民情報学習センター	毎月第2水曜日	8
十和田市	十和田市役所	毎月第2水曜日	22
むつ市	むつ市役所	毎月第3水曜日	4
合計			67

2013年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表  
(岩手県内)

(単位:千円)

NO.	自治体名	債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託	預託額合計
1	盛岡市	133,000	61,000	194,000
2	宮古市	16,000	8,000	24,000
3	大船渡市	19,000	11,000	30,000
4	奥州市	54,000	13,000	67,000
5	花巻市	43,000	27,000	70,000
6	北上市	45,000	20,000	65,000
7	久慈市	11,000	3,000	14,000
8	遠野市	12,000	5,000	17,000
9	一関市	52,000	10,000	62,000
10	陸前高田市	10,000	5,000	15,000
11	釜石市	21,000	17,500	38,500
12	八幡平市	10,000	6,000	16,000
13	二戸市	8,000	6,000	14,000
14	雫石町	11,000	3,000	14,000
15	葛巻町	2,000	2,000	4,000
16	岩手町	7,000	1,000	8,000
17	滝沢村	42,000	11,000	53,000
18	紫波町	15,000	3,000	18,000
19	矢巾町	15,000	2,000	17,000
20	西和賀町	3,000	1,000	4,000
21	金ヶ崎町	15,500	4,500	20,000
22	平泉町	3,000	1,000	4,000
23	住田町	2,000	1,000	3,000
24	大槌町	8,000	4,000	12,000
25	山田町	8,000	2,000	10,000
26	岩泉町	3,000	1,000	4,000
27	田野畑村	1,000	2,000	3,000
28	普代村	1,000	500	1,500
29	軽米町	2,000	1,000	3,000
30	洋野町	3,000	500	3,500
31	野田村	1,000	1,000	2,000
32	九戸村	500	500	1,000
33	一戸町	6,000	2,000	8,000
	合 計	583,000	236,500	819,500



2013年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表  
(青森県内)

(単位:千円)

NO.	自治体名	債務整理等資金 貸付制度預託金	生活再建資金 貸付制度預託	預託額合計
1	青森市	40,900	38,200	79,100
2	弘前市	8,500	11,800	20,300
3	八戸市	32,900	33,000	65,900
4	黒石市	400	500	900
5	五所川原市	1,400	6,200	7,600
6	十和田市	13,200	2,600	15,800
7	三沢市	1,700	2,900	4,600
8	むつ市	400	1,000	1,400
9	つがる市	0	1,000	1,000
10	平川市	400	500	900
11	平内町	0	1,400	1,400
12	今別町	0	500	500
13	蓬田村	0	0	0
14	外ヶ浜町	0	500	500
15	鱒ヶ沢町	0	500	500
16	深浦町	0	500	500
17	西目屋村	0	500	500
18	藤崎町	0	500	500
19	大鱒町	0	500	500
20	田舎館村	500	0	500
21	板柳町	1,400	0	1,400
22	鶴田町	0	500	500
23	中泊町	0	500	500
24	野辺地町	0	500	500
25	七戸町	400	100	500
26	六戸町	1,200	0	1,200
27	横浜町	0	0	0
28	東北町	100	400	500
29	六ヶ所村	200	300	500
30	おいらせ町	1,300	500	1,800
31	大間町	0	500	500
32	東通村	0	0	0
33	風間浦村	0	0	0
34	佐井村	0	500	500
35	三戸町	900	0	900
36	五戸町	400	1,000	1,400
37	田子町	500	500	1,000
38	南部町	3,300	2,800	6,100
39	階上町	2,100	2,400	4,500
40	新郷村	0	500	500
合計		112,100	113,600	225,700

種目別償還報告書 (2012. 6. 1～2013. 5. 31)

(単位：円)

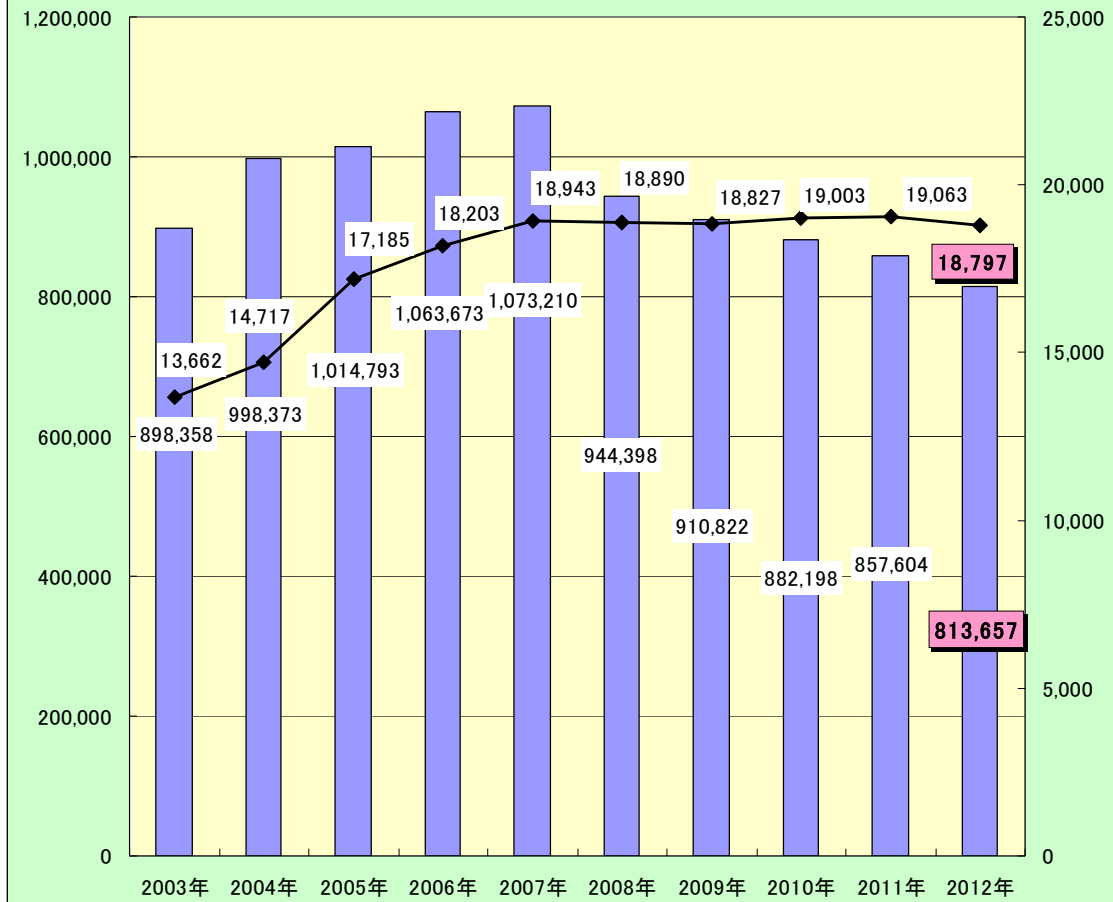
貸付種目	前期末残高		期中貸付		期中償還		期末残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	一件当り期中平均貸付額	一件当り期中平均貸付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
生活再建資金非提携	65	27,272,638	0		19	11,923,888	46	15,348,750	20,892,631	1,995,416	9.55%	0	333,668
スイッチ提携	2,035	2,352,419,966	226	397,980,000	464	728,413,694	1,797	2,021,986,272	2,203,423,665	197,619,533	8.97%	1,760,973	1,125,201
スイッチ提携 (特別)	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
スイッチ非提携	187	299,275,611	0		22	64,247,033	165	235,028,578	262,720,202	23,908,803	9.10%	0	1,424,416
スイッチ提携枠外	384	483,756,029	11	31,910,000	97	134,502,808	298	381,163,221	422,445,343	36,523,179	8.65%	2,900,909	1,279,071
生活再建資金	411	121,931,469	309	127,890,000	214	80,915,308	506	168,906,161	147,517,749	12,145,091	8.23%	413,883	333,807
生活再建資金枠外	73	36,958,357	103	60,270,000	23	22,535,766	153	74,692,591	0	5,093,202		585,146	488,187
ビジターシンプル	14	4,865,447	0		6	2,341,322	8	2,524,125	3,547,519	298,203	8.41%	0	315,516
ビジターライフ	2	1,323,315	0		0	205,259	2	1,118,056	1,213,925	38,281	3.15%	0	559,028
サポート	32	33,124,981	0		8	11,573,013	24	21,551,968	26,361,061	2,337,625	8.87%	0	897,999
小計	3,203	3,360,927,813	649	618,050,000	853	1,056,658,091	2,999	2,922,319,722	3,088,122,095	279,959,333	9.07%	952,311	974,431
冠婚葬祭ローン	1	249,314	0		0	21,037	1	228,277	239,208	8,833	3.69%	0	228,277
歯科ローン	2	403,511	1	410,000	1	186,368	2	627,143	513,955	48,323	9.40%	410,000	313,572
教育ローン	55	44,016,200	11	16,910,000	10	14,663,356	56	46,262,844	43,981,797	4,190,341	9.53%	1,537,273	826,122
リフォームローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
サポート(生活再生資金)	107	52,438,688	6	8,170,000	48	17,795,996	65	42,812,692	47,568,577	5,328,042	11.20%	1,361,667	658,657
医療費ローン	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
オートローン	239	184,392,991	56	73,350,000	34	60,357,385	261	197,385,606	193,363,170	18,002,403	9.31%	1,309,821	756,267
小計	404	281,500,704	74	98,840,000	93	93,024,142	385	287,316,562	285,666,707	27,577,942	9.65%	1,335,676	746,277
不動産ローン	119	536,089,711	3	10,550,000	20	72,144,182	102	474,495,529	503,164,776	35,860,544	7.13%	3,516,667	4,651,917
リリーフローン	3	10,951,072	0		2	8,609,634	1	2,341,438	5,969,190	618,678	10.36%	0	2,341,438
レスキューローン	3	5,140,766	0		0	1,640,262	3	3,500,504	4,268,892	529,014	12.39%	0	1,166,835
小計	125	552,181,549	3	10,550,000	22	82,394,078	106	480,337,471	513,402,859	37,008,236	7.21%	3,516,667	4,531,486
メンバーローン	476	379,883,169	156	182,170,000	132	139,410,550	500	422,642,619	400,454,263	35,484,371	8.86%	1,167,756	845,285
クラブA	1	80,000	0		0	48,000	1	32,000	54,000	0	0.00%	0	32,000
クラブB	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
シンプル	32	16,622,540	0		11	6,091,211	21	10,531,329	13,052,844	1,224,214	9.38%	0	501,492
ライフ	9	3,896,389	0		4	1,203,020	5	2,693,369	3,161,194	266,928	8.44%	0	538,674
小計	518	400,482,098	156	182,170,000	147	146,752,781	527	435,899,317	416,722,301	36,975,513	8.87%	1,167,756	827,133
共済会ローン	15	17,962,610	0		2	4,261,478	13	13,701,132	15,615,386	1,071,311	6.86%	0	1,053,933
共済会ローン退職者	0	0	0		0	0	0	0	0	0		0	0
小計	15	17,962,610	0	0	2	4,261,478	13	13,701,132	15,615,386	1,071,311	6.86%	0	1,053,933
生活支援ローン	19	25,296,052	1	992,992	1	-917,997	19	27,207,041	21,788,035	1,652,295	7.58%		
	19	25,296,052	1	992,992	1	-917,997	19	27,207,041	21,788,035	1,652,295	7.58%		
累計	4,284	4,638,350,826	883	910,602,992	1,118	1,382,172,573	4,049	4,166,781,245	4,341,317,382	384,244,630	8.85%	1,031,260	1,029,089
昨年度実績	4,301	5,020,025,627	1,166	1,237,490,000	1,183	1,619,164,801	4,284	4,638,350,826	4,695,912,426	411,951,664	8.77%	1,061,312	1,082,715
対前年比		92.40%		73.58%		85.36%		89.83%	92.45%	93.27%		97.17%	95.05%

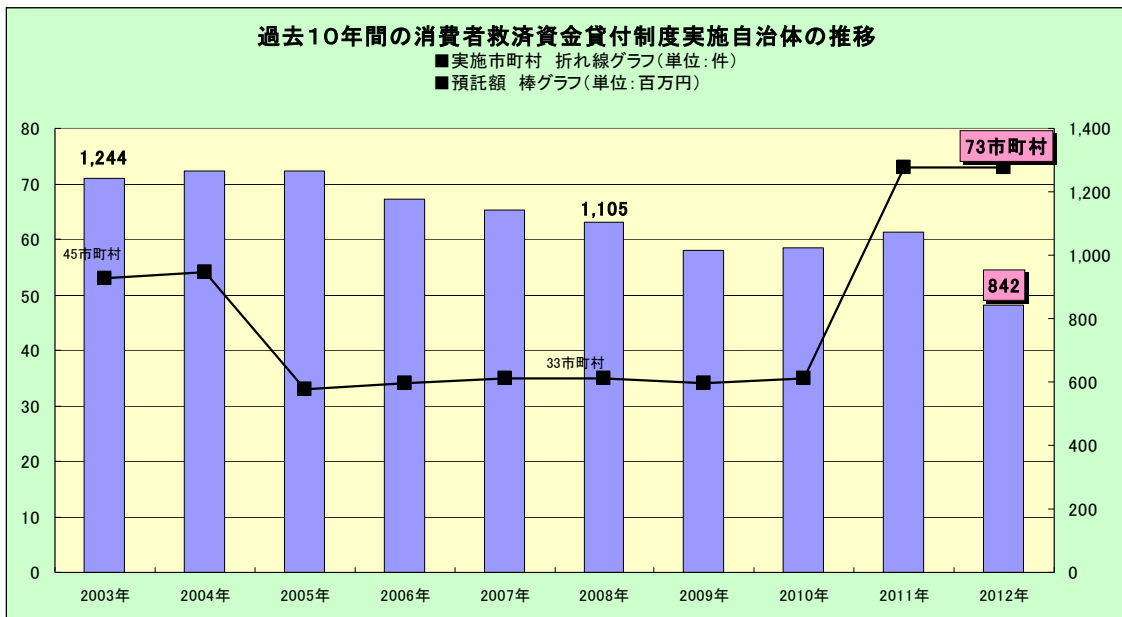
※生活支援ローンの期中償還額は、利息元加したためマイナスとなっております。

### 過去10年間の出資金残高と組合員数の推移

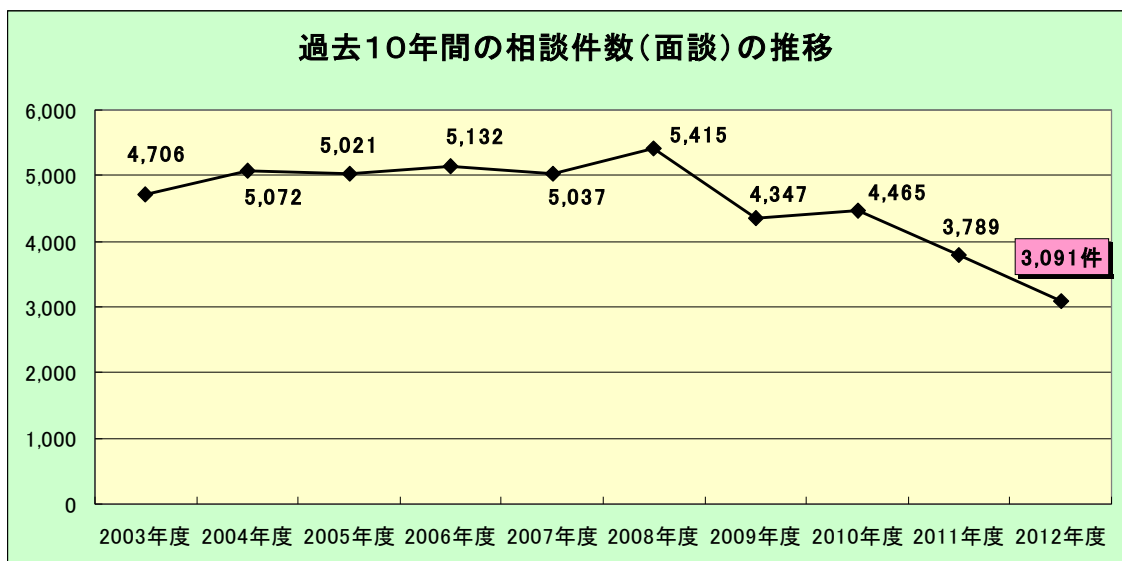
■ 出資金残高棒グラフ(単位:千円)

■ 組合員数折れ線グラフ(単位:名)





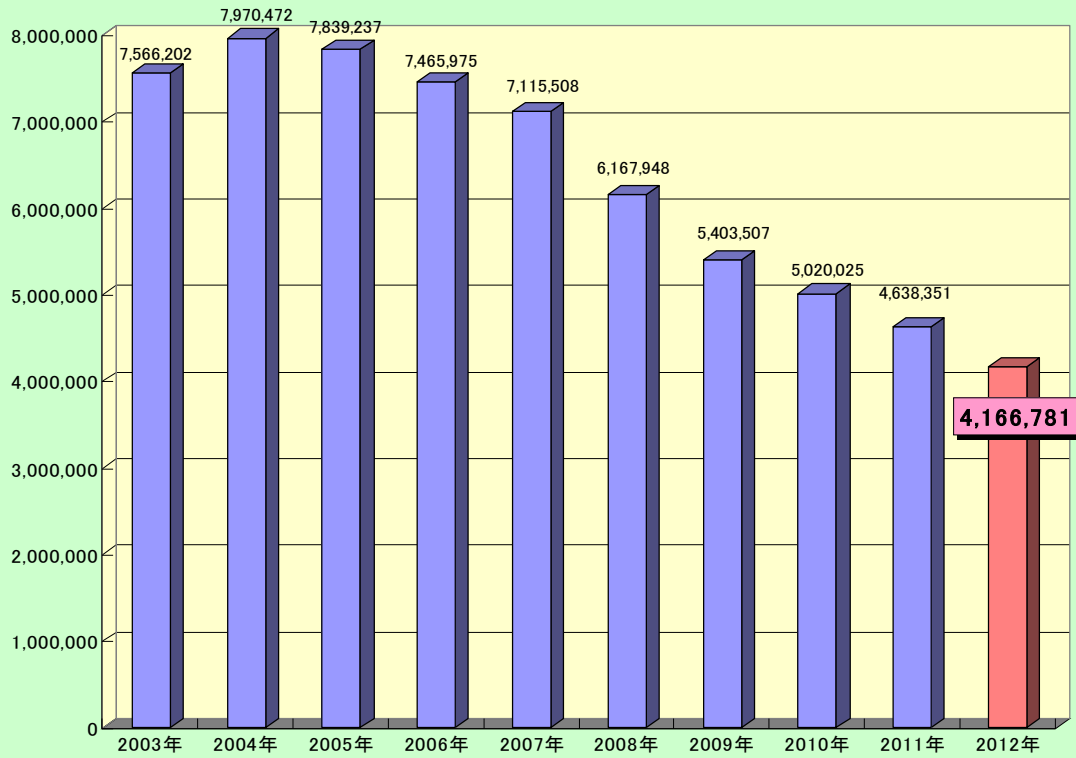
※2011年より青森県内の40市町村を含む



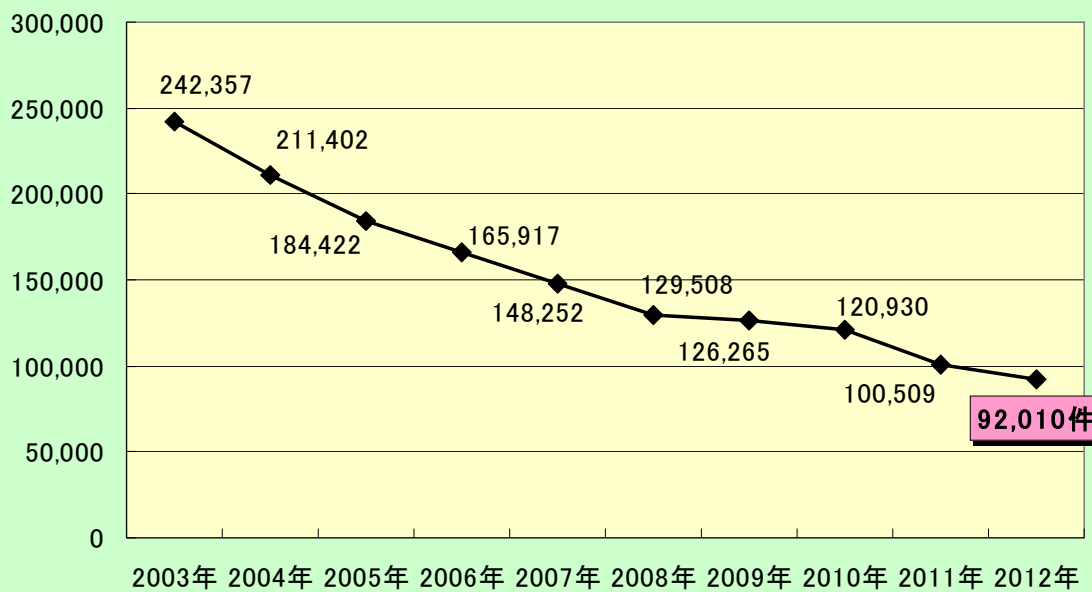
※くらし、生活資金相談を含む

### 過去10年間の融資金残高の推移

(単位:千円)



### 全国の自己破産申立件数の推移



MEMO

---

- **事業報告書**

- **付属明細書**

第2部

◆事業報告書◆

I 信用生協の事業概要

「総代会議案書第1部」に記載しております。

II 組織の概況

- 1 運営組織と経営組織・・・(P4)
- 2 第44期(2012年度)通常総代会の議決状況・・・(P5)
- 3 理事会の主な審議事項・・・(P6)
- 4 施設の状況・・・(P7)
- 5 組合員出資金等増減表・・・(P7)
- 6 役員の状況・・・(P8)
- 7 職員状況表・・・(P8)

III 事業の状況

- 1 主な取扱事業種目等・・・(P9)
- 2 主要数値の推移・・・(P9)
- 3 貸付金の状況・・・(P10)
- 4 教育文化事業の状況・・・(P11)

IV 子法人等の状況に関する事項

- 1 子法人等の概要・・・(P12)
- 2 子法人等の決算概況・・・(P13)

◆付属明細書◆

事業報告書の付属明細書

- 1 役員報酬等の状況・・・(P14)  
役員報酬等明細  
役員退任慰労金明細
- 2 役員の他の法人等の業務執行者兼務状況・・・(P14)
- 3 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細・・・(P15)
- 4 その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項・・・(P15)

貸借対照表・・・(P16)

損益計算書・・・(P17)



## 決算関係書類の付属明細書

- 1 組合員資本の明細・・・(P18)
- 2 借入金の明細・・・(P18)
  - (1) 長期借入金等の増減・・・(P18)
  - (2) 短期借入金等の増減・・・(P19)
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の明細・・・(P20)
- 4 関係団体等の出資金の明細・・・(P20)
- 5 引当金の明細・・・(P21)
- 6 事業経費の明細・・・(P22)
- 7 その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項・・・(P23)
  - (1) 主要な資産の内容
    - 流動資産
    - ① 現金預金の明細・・・(P23)
    - ② 貸付金の明細・・・(P24)
    - ③ 立替金の明細・・・(P24)
    - ④ 貯蔵品の明細・・・(P24)
    - ⑤ 未収金の明細・・・(P24)
    - ⑥ 前払利息の明細・・・(P24)
    - ⑦ 前払費用の明細・・・(P25)
    - ⑧ 未収利息の明細・・・(P25)
    - ⑨ 短期貸付金の明細・・・(P25)
    - 固定資産
    - ① 長期貸付金の明細・・・(P26)
    - ② 長期前払費用の明細・・・(P26)
    - ③ 差入保証金の明細・・・(P26)
    - ④ 長期未収金の明細・・・(P26)
    - ⑤ 破綻更生等債権の明細・・・(P26)
  - (2) 主要な負債の内容
- ① 未払金の明細・・・(P27)
- ② 未払法人税等の明細・・・(P27)
- ③ 預り金の明細・・・(P27)
- ④ 未払利息の明細・・・(P27)
- 8 キャッシュ・フローの状況・・・(P28)

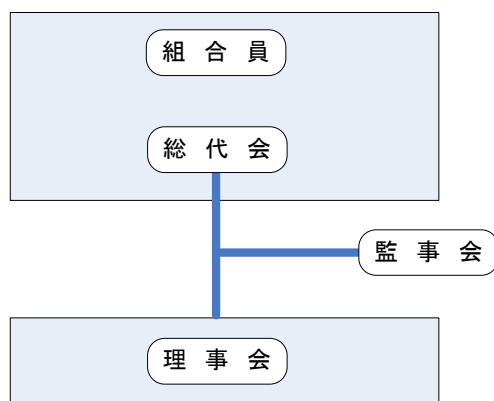
# I 信用生協の概況

「総代会議案書第1部」に記載しております。

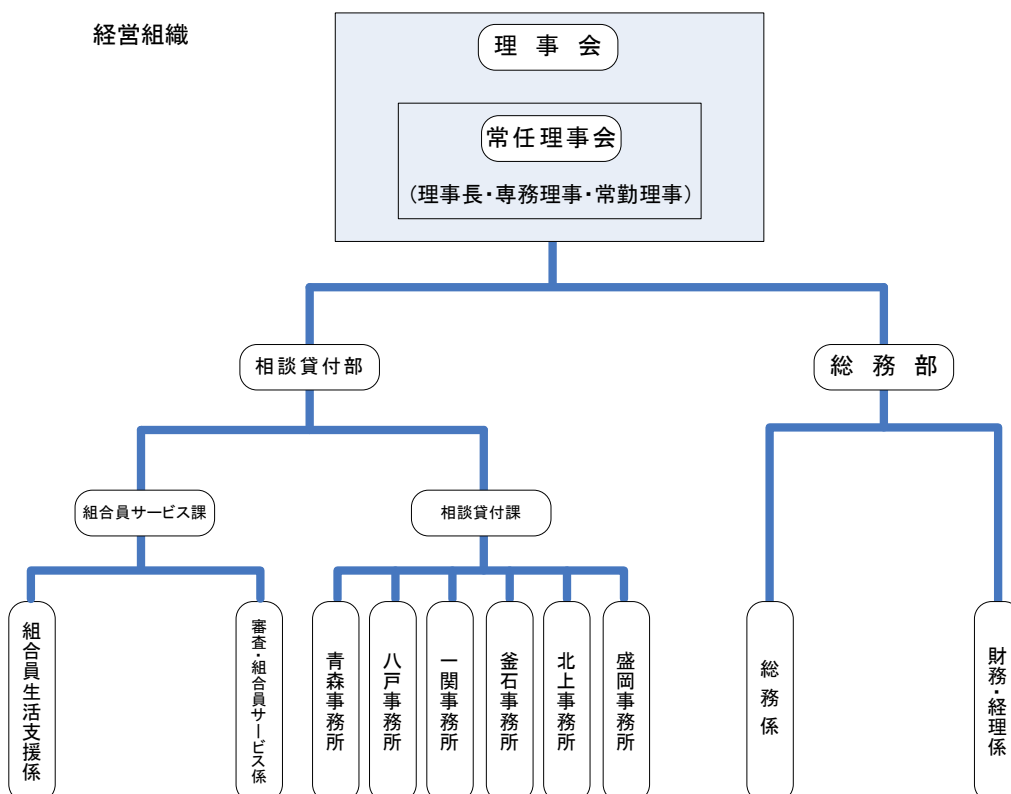
## II 組織の概況

### 1 運営組織と経営組織

運営組織



経営組織



2. 第44期（2012年度）通常総代会の議決状況

総代会開催日	2012年8月31日		
総代会日現在総代数	140名		
出席総代数	本人	64名	
	代理人（委任）	32名	
	書面	34名	
	計	130名	
<b>（重要な議事及び議決事項）</b>			
下記の全議案はすべて賛成多数により可決承認されました。			
第1号議案	第43期（2011年度）事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分案承認の件		
第2号議案	第44期（2012年度）事業計画・予算決定の件		
第3号議案	第44期（2012年度）役員報酬額決定の件		
第4号議案	子会社事業概況報告並びに債務保証限度額設定の件		
第5号議案	任期満了につき役員改選の件		
第6号議案	役員退任慰労金贈呈の件		
第7号議案	議案決議効力発生の件		

### 3. 理事会の主な審議事項

開催日	回次	出席者数	主 な 議 題
2012年6月5日	第243回	11名	生活困窮者自立支援の取組みの件 総代選挙施行の件
2012年7月3日	第244回	11名	第43期通常総代会開催の件
2012年7月20日	第245回	10名	財務状況の件 株式会社シーエフシー財務状況の件 2011年度総括と2012年度方針の件
2012年8月17日	第246回	11名	第43期決算報告・監査報告・剰余金処分案決定の件 株式会社シーエフシー2011年度決算・監査報告承認の件 第43期通常総代会開催と議案決定の件
2012年8月31日	第247回	10名	理事長、専務理事の互選の件
2012年9月10日	第248回	10名	代表理事選任の件 株式会社シーエフシー派遣役員の件 引継ぎ事項の対応について
2012年10月10日	第249回	11名	事業構造改革プロジェクト設置の件 秋田県出店に伴う取組みの件 金融機関取引の件
2012年11月20日	第250回	10名	事業構造改革の取組み及び下期事業目標の件 コンサルタント導入による事業構造改革推進の件 人事異動等の件
2012年12月17日	第251回	9名	組合員加入状況の件 事業構造改革事業取組みの件 職員人事に関する件
2012年1月18日	第252回	9名	事業構造改革事業取組みの件
2013年2月19日	第253回	10名	事業構造改革事業取組みの件 2012年度上半期会計監査の件 特別旅費規程制定の件
2013年3月19日	第254回	10名	太陽光発電売電事業及び高齢者介護施設賃貸事業の対応の件 平成25年度消費者救済資金貸付制度の預託金及び貸付枠の件
2013年4月16日	第255回	10名	太陽光発電売電事業及び高齢者介護施設賃貸事業の対応の件 第45期事業計画の骨子の件
2013年5月21日	第256回	11名	第45期事業計画及び人事配置計画、各種規則規定改正の件 次期通常総代会定款変更案の件

#### 4. 施設の状況

	施設名	所在地	建物	
			延べ床面積 (㎡)	店舗内場面積 (㎡)
本部	2 F	盛岡市南大通1-8-7	514.56	514.56
	3 F	同上	70.78	70.78
	コミュニティルーム	同上	58.97	58.97
	電算室	同上	43.49	43.49
	6 F 倉庫室	同上	43.39	43.39
	本部合計			731.19
事務所	北上事務所	北上市大通り1-3-1	86.51	86.51
	釜石事務所	釜石市中妻町1-4-20	30.68	30.68
	一関事務所	一関市字柳町2-5	29.00	29.00
	八戸事務所	八戸市大字八日町36	102.30	102.30
	青森事務所	青森市新町1-2-18	165.00	165.00

#### 5. 組合員出資金等増減表

区分	組合員数 (人)	口数 (口)	組合員出資金総額 (円)
当期首現在	19,063	1,715,209	857,604,500
当期増加分	489	262,867	131,433,500
当期減少分	755	350,762	175,381,000
当期末現在	18,797	1,627,314	813,657,000

## 6. 役員の状況

役名	氏名	所属団体	就任日
理事長 (代表理事)	阿部 和平	非常勤・元当組合理事長・元盛岡市議会議員	2012年8月
専務理事	横沢 善夫	常勤	2012年8月
常勤理事	亀澤 和重	常勤（総務部担当）	2012年8月
常勤理事	八重畑 努	常勤（相談貸付部担当）	2012年8月
理事	伊藤 茂	非常勤・岩手県交通労働組合 執行副委員長	2012年8月
理事	小坂 健夫	非常勤	2012年8月
理事	佐藤 庄三	非常勤・岩手県交通労働組合 元執行委員長	1996年7月
理事	菅原 義夫	非常勤・元当組合理事長・元きたぎんリース社長	2012年8月
理事	山崎 芳樹	非常勤・元医療法人役員	2006年7月
監事	小田島 隆久	非常勤・小田島隆久税理士事務所 税理士	2010年8月
監事	細川 亮	非常勤・細川法律事務所 弁護士	2012年8月

## 7. 職員状況表

区分		男	女	計又は平均
職員数（人）		15	4	19
平均年齢（歳）		43.2	39.5	42.4
平均勤続年数（年）		14.5	10.5	13.7
有期雇用職員（人）	総数	7	8	15
	正規換算数	7	8	15
定時職員（人）	総数	0	3	3
	正規換算数	0	2.3	2.3

（注）定時職員の正規換算数は、1日8時間を基準としています。

### Ⅲ 事業の状況

#### 1. 主な取扱事業種目等

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン、生活再建資金、サポートローン
生協ローン	オートローン、教育ローン、サポートローン（生活再生資金）
不動産担保ローン	不動産ローン、リリーフローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン
生活支援ローン	生活支援ローン

#### 2. 主要数値の推移

項目	2009年度	2010年度	2011年度	当年度
組合員数（人）	18,827	19,003	19,063	18,797
出資金額	910,822,500	882,198,500	857,604,500	813,657,000
貸付金	5,403,507,605	5,020,025,627	4,638,350,826	4,166,781,245
事業収入	538,293,758	481,797,500	440,582,048	399,485,427
経常剰余金	58,767,807	60,815,871	43,685,204	59,770,697
総資産合計	6,157,067,990	5,417,415,320	5,230,112,931	4,734,677,536
自己資本	1,517,377,544	1,244,911,663	1,457,564,185	1,437,372,770

### 3. 貸付金の状況

(単位：円)

種目名	種目番号	2009年度	2010年度	2011年度	当年度
信用ローン		4,073,054,019	3,727,754,631	3,360,927,813	2,922,319,722
スイッチローン（提携）	11	3,128,322,147	2,776,181,686	2,352,419,966	2,021,986,272
生活再建資金	13	17,615,119	78,007,926	121,931,469	168,906,161
生活再建資金（提携2）	14		11,466,293	36,958,357	74,692,591
生活再建資金（非提携）	9			27,272,638	15,348,750
レスキューローン（非提携）	15	136,832,368	121,483,000	299,275,611	235,028,578
スイッチローン（提携2）	16	690,066,330	675,352,279	483,756,029	381,163,221
ビジターローン／シンプル	17	18,375,251	8,688,385	4,865,447	2,524,125
ビジターローン／ライフ	18	6,854,865	4,800,122	1,323,315	1,118,056
サポートローン	19	74,987,939	51,774,940	33,124,981	21,551,968
生協ローン		275,457,322	263,371,546	281,500,704	287,316,562
冠婚葬祭ローン	21	676,448	355,659	249,314	228,277
歯科ローン	23	1,799,296	990,653	403,511	627,143
教育ローン	27	46,386,168	41,786,612	44,016,200	46,262,844
サポートローン（生活再生資金）	28	111,633,682	77,994,229	52,438,688	42,812,692
リフォームローン	33	40,712	0	0	0
オートローン	60	114,921,016	142,244,393	184,392,991	197,385,606
不動産担保ローン		755,810,948	638,636,452	552,181,549	480,337,471
不動産ローン	30	727,521,990	616,121,201	536,089,711	474,495,529
リリースローン	31	20,469,767	15,902,012	10,951,072	2,341,438
ビッグレスキュー	32	7,819,191	6,613,239	5,140,766	3,500,504
組合員ローン		279,764,631	360,830,127	418,444,708	449,600,449
県交通共済会ローン	45	23,998,416	23,109,835	17,962,610	13,701,132
県交通共済会ローン（退職者・退担保）	46	213,067	0	0	0
メンバーローン／メイト	80	199,560,056	306,384,884	379,883,169	422,642,619
メンバーローン／クラブA	82	1,282,028	388,004	80,000	32,000
メンバーローン／シンプル	86	43,336,868	24,434,267	16,622,540	10,531,329
メンバーローン／ライフ	88	11,374,196	6,513,137	3,896,389	2,693,369
生活支援ローン		19,420,685	29,432,871	25,296,052	27,207,041
生活支援ローン	90	19,420,685	29,432,871	25,296,052	27,207,041
合計		5,403,507,605	5,020,025,627	4,638,350,826	4,166,781,245



#### 4. 教育文化事業の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。  
なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は12,000,000円です。

科目	内容	金額（円）
旅費交通費	協同組合フォーラムシンポジウム参加費用等	398,916
諸会議費	くらしとお金の安心合同相談会費用等	20,574
印刷費	組合員向けチラシ、ポスター等の作成	353,435
調査研究費	各種資格取得講習費用等	13,215
広告宣伝費	生活再建貸付制度の案内等	1,047,582
支払手数料	無料法律相談会（弁護士、司法書士）報酬	490,526
合計		2,324,248

#### IV 子法人等の状況に関する事項

##### 1. 子法人等の概要

##### 1. 子法人等の概要

区分		子法人等
会社名		(株) シーエフシー
設立年月日		1993年12月22日
事業内容		CFCビルの賃貸および管理運営
設立の理由		信用生協の関係会社として、ビル所有による賃貸および管理を主たる目的として設立された。
資本金	資本金	6,700万円
	生協の出資額	9,900万円
株式(出資)の状況	発行済み株式(出資)の総額	1,340株
	生協の出資額持株(出資)数	1,340株
	生協の持株(出資)比率(%)	100.0%
決算月日		5月31日
株主(出資者)名		消費者信用生活協同組合(1,340株(100.0%))
当生協の関係役員		代表取締役 山崎芳樹(非常勤・有給) 取締役 横沢善夫(非常勤・無給) 取締役 亀澤和重(非常勤・無給)

2. 子法人等の決算概況

(単位：円)

資産・負債・純資産の状況		
会社名		(株) シーエフシー
科目／決算期		20期
資産の部	流動資産	6,730,090
	固定資産	646,542,611
	資産合計	653,272,701
負債の部	流動負債	20,217,543
	固定負債	487,150,801
	負債合計	507,368,344
純資産の部	資本金	67,000,000
	剰余金	78,904,357
	純資産合計	145,904,357
負債及び純資産合計		653,272,701
損益の状況		
科目／決算期		2012年6月1日～2013年5月31日
売上高		48,084,242
売上総利益		48,084,242
営業利益		12,311,327
経常利益		3,054,160
当期純利益		2,823,341
株主資本等変動計算書		
株主資本	前期末残高	143,081,016
	当期変動額	2,823,341
	当期末残高	145,904,357
純資産合計	前期末残高	143,081,016
	当期変動額	2,823,341
	当期末残高	145,904,357

## 事業報告書の付属明細書

### 1. 役員報酬等の状況

#### ① 役員報酬等明細

区分	定員（名）	支給人員（名）	支給額（円）	摘要
理事	8～13	16	13,550,000	総代会の決議による理事報酬額 年額1,390万円以内、監事報酬額 年額120万円以内
監事	2～3	3	720,000	
合計		19	14,270,000	

※理事：支給人員16名のうち、当期中に7名が任期満了により退任しております。

監事：支給人員3名のうち、当期中に1名が任期満了により退任しております。

#### ② 役員退任慰労金明細 （単位：円）

区分	支給人員（名）	支給額
理事	8	4,735,833
監事	1	62,500
合計	9	4,798,333

### 2. 役員以外の法人等の業務執行者兼務状況

区分	常勤・非常勤	代表権の有無	氏名	兼務先	兼務先での役職名
理事長	非常勤	有	阿部 和平	岩手県労働者福祉協議会	理事
専務理事	常勤	無	横沢 善夫	①(株)シーエフシー ②NPO法人いわて生活者サポートセンター ③一般社団法人生活サポート基金	①取締役 ②理事 ③理事
理事	非常勤	無	伊藤 茂	岩手県交通労働組合	執行副委員長
常勤理事	常勤	無	亀澤 和重	(株)シーエフシー	取締役
常勤理事	常勤	無	八重畑 努	岩手県生活協同組合連合会	理事
理事	非常勤	無	山崎 芳樹	(株)シーエフシー	代表取締役
監事	非常勤	無	小田島 隆久	①小田島隆久税理士事務所 ②(株)シーエフシー	①税理士 ②監査役
監事	非常勤	無	細川 亮	細川法律事務所	弁護士

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細  
該当する事項はありません。

4. その他の事業報告書の内容を補足する重要な事項  
該当する事項はありません。

## 貸借対照表

消費者信用生活協同組合

2013年5月31日現在

資産の部		負債・純資産の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
<b>1 流動資産</b>	<b>4,171,933,791</b>	<b>1 流動負債</b>	<b>3,265,564,890</b>
現金預金	179,065,555	短期借入金	3,142,982,057
貸付金	4,070,098,489	1年以内返済予定長期借入金	68,066,000
貯蔵品	146,665	未払金	4,359,598
立替金	1,000	未払法人税等	19,600,000
受託事業立替金 (人件費)	356,634	未払消費税等	21,600
受託事業立替金 (物件費)	35,694	未払利息	12,344,982
前払費用	754,997	未払費用	756,059
前払利息	680,036	預り金	13,090,284
未収金	1,331,000	賞与引当金	4,344,310
未収利息	34,113,757		
短期貸付金	10,835,267	<b>2 固定負債</b>	<b>31,739,876</b>
繰延税金資産 (流動資産)	3,860,000	退職給付引当金	29,764,376
貸倒引当金 (△)	129,345,303	役員退職給与引当金	1,975,500
		<b>負債合計</b>	<b>3,297,304,766</b>
<b>2 固定資産</b>	<b>562,048,745</b>	<b>1 組合員資本</b>	<b>1,436,677,770</b>
(1) 有形固定資産	7,592,352		
建物附属設備	13,767,214	(1) 出資金	
構築物	2,298,000	組合員出資金	813,657,000
車両運搬具	4,005,410		
器具備品	25,728,045	(2) 剰余金	<b>623,020,770</b>
減価償却累計額 (△)	38,206,317		
建設仮勘定	0	① 法定準備金	204,000,000
		事務所開設等準備金	10,000,000
		オンラインシステム開発準備金	15,000,000
(2) 無形固定資産	1,797,167	緊急生活支援基金	10,000,000
電話加入権	1,784,500	経営安定積立金	314,449,163
ソフトウェア	12,667	③ 当期末処分剰余金	69,571,607
		うち当期剰余金	39,457,565
(3) その他の固定資産	552,659,226		
関係団体出資金	2,177,000		
子会社等株式	99,000,000		
長期前払費用	9,555	<b>純資産合計</b>	<b>1,436,677,770</b>
差入保証金	49,162,825		
長期貸付金	359,422,444		
長期未収金	3,531,000		
破綻更生等債権	97,010,627		
繰延税金資産 (固定資産)	8,926,000		
貸倒引当金 (△)	66,580,225		
<b>資産合計</b>	<b>4,733,982,536</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,733,982,536</b>

## 損 益 計 算 書

自 2012年 6月 1日  
至 2013年 5月31日

消費者信用生活協同組合

科 目	金 額 (円)
<b>1 事業収入</b>	<b>399,485,427</b>
貸付金利息	381,804,177
延滞利息	3,722,687
受取手数料	10,921,080
受託事業収入	3,037,483
<b>2 事業支出</b>	<b>358,098,571</b>
借入金利息	71,382,088
人件費	189,331,486
物件費	97,384,997
<b>《事業剰余金》</b>	<b>41,386,856</b>
<b>3 事業外収益</b>	<b>21,906,998</b>
受取利息	8,001,802
受取配当金	34,280
補助金収入	3,797,115
雑収入	10,073,801
<b>4 事業外費用</b>	<b>3,523,157</b>
雑損失	3,523,157
<b>《経常剰余金》</b>	<b>59,770,697</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>5,883,106</b>
貸倒引当金戻入益	4,624,264
償却債権取立益	1,258,842
<b>6 特別損失</b>	<b>3,854,238</b>
固定資産除却損	268,052
貸倒損失	3,586,186
<b>《税引前当期剰余金》</b>	<b>61,799,565</b>
法人税等	19,600,000
法人税等調整額	2,742,000
当期剰余金	39,457,565
当期首繰越剰余金	30,114,042
<b>《当期未処分剰余金》</b>	<b>69,571,607</b>

## 決算関係書類の付属明細書

### 1. 組合員資本の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
組合員出資金	857,604,500	131,440,500	175,388,000	813,657,000
法定準備金	180,000,000	24,000,000	0	204,000,000
任意積立金	事務所移転準備金	0	10,000,000	0
	事務所開設等準備金	0	10,000,000	0
	オンラインシステム開発準備金	15,000,000	0	0
	緊急生活支援基金	10,000,000	0	0
	税効果調整積立金	12,264,000	0	12,264,000
	経営安定積立金	135,449,163	179,000,000	0
当期末処分剰余金	237,246,522	61,721,565	229,396,480	69,571,607
合計	1,457,564,185	406,162,065	427,048,480	1,436,677,770

### 2. 借入金の明細

#### (1) 長期借入金等の増減

(1) 長期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
北日本銀行本店	68,066,000	0	68,066,000	0
合計	68,066,000	0	68,066,000	0



(2) 短期借入金等の増減

(2) 短期借入金等の増減

(単位：円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
北日本銀行本店（当座貸越）	2,081,320	2,324,450	243,130
北日本銀行本店（当座貸越）	1,277,735,501	1,193,029,528	△ 84,705,973
北日本銀行本店（当座貸越）	13,354,898	13,606,439	251,541
東北労働金庫盛岡支店（当座貸越）	836,454,332	804,365,679	△ 32,088,653
東北労働金庫盛岡支店（当座貸越）	10,016,263	10,202,924	186,661
東北銀行本店（当座貸越）	135,683,045	135,683,045	0
東北銀行本店（当座貸越）	9,000,000	9,000,000	0
岩手銀行本店（当座貸越）	65,000,000	65,000,000	0
岩手銀行本店（当座貸越）	5,000,000	5,000,000	0
北上信金常盤台支店（当座貸越）	185,237,843	189,193,205	3,955,362
北上信金常盤台支店（当座貸越）	2,045,739	2,086,290	40,551
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	150,704,493	153,007,009	2,302,516
盛岡信用金庫本店（当座貸越）	14,276,853	14,542,184	265,331
宮古信用金庫本店（当座貸越）	90,949,127	92,906,642	1,957,515
宮古信用金庫本店（当座貸越）	727,759	747,641	19,882
岩手県信連本所（当座貸越）	510,000,000	250,000,000	△ 260,000,000
一関信用金庫本店（当座貸越）	161,904,698	165,372,760	3,468,062
一関信用金庫本店（当座貸越）	2,055,997	2,108,121	52,124
青森銀行八戸支店（当座貸越）	8,000,000	8,000,000	0
青森銀行八戸支店（当座貸越）	2,000,000	2,000,000	0
みちのく銀行本店（当座貸越）	8,500,000	8,500,000	0
みちのく銀行本店（当座貸越）	500,000	500,000	0
青い森信用金庫本店（当座貸越）	8,560,019	8,741,995	181,976
青い森信用金庫本店（当座貸越）	503,074	512,423	9,349
東奥信用金庫（当座貸越）	0	4,537,289	4,537,289
東奥信用金庫（当座貸越）	0	2,014,433	2,014,433
小計	3,500,290,961	3,142,982,057	△ 357,308,904
1年以内返済予定の長期借入金	116,664,000	68,066,000	△ 48,598,000
合計	3,616,954,961	3,211,048,057	△ 405,906,904

注1 理事会において承認された当期の借入金限度額は4,975,000千円です。

注2 2012年度の救済資金枠の借入利率は2.13%、生活再建枠の借入利率は1.855%です。

### 3. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期未償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物附属設備	4,997,362	365,515	175,996	1,195,290	3,991,591	9,775,623	13,767,214
	構築物	551,965	0	0	59,115	492,850	1,805,150	2,298,000
	車両運搬具	326,367	0	92,056	71,252	163,059	3,842,351	4,005,410
	器具備品	3,436,048	0	0	491,196	2,944,852	22,783,193	25,728,045
	合計	9,311,742	365,515	268,052	1,816,853	7,592,352	38,206,317	45,798,669
固定無形資産	ソフトウェア	570,205	0	0	557,538	12,667		
	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500		
	合計	2,354,705	0	0	557,538	1,797,167		

### 4. 関係団体等の出資金の明細

(単位：円)

出資先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	東北労働金庫出資金（507口）	507,000	0	0	507,000
	労務協会出資金（1口）	10,000	0	0	10,000
	盛岡信用金庫出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	日本生協連出資金（83口）	830,000	0	0	830,000
	岩手生協連出資金（2口）	20,000	0	0	20,000
	北上信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	宮古信金出資金（20口）	100,000	0	0	100,000
	クレジット債権管理組合（2口）	100,000	0	0	100,000
	協同組合情報サービス（1口）	10,000	0	0	10,000
	一関信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	青森県生協連（10口）	100,000	0	0	100,000
	青い森信金出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	東奥信用金庫出資金（200口）	100,000	0	0	100,000
	小計	2,177,000	0	0	2,177,000
子会社等株式	(株)シーエフシー	98,850,000	150,000	0	99,000,000
	小計	98,850,000	150,000	0	99,000,000
合計		101,027,000	150,000	0	101,177,000

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	196,984,381	195,925,528	196,984,381	195,925,528
賞与引当金	10,350,288	4,344,310	10,350,288	4,344,310
退職給付引当金	33,407,216	6,598,644	10,241,484	29,764,376
役員退職給与引当金	5,602,167	1,171,666	4,798,333	1,975,500
合計	246,344,052	208,040,148	222,374,486	232,009,714

注 貸倒引当金の当期減少額のうち184,742,922円は洗替処理によるものです。

## 6. 事業経費の明細

区分	科目	金額 (円)	
1. 人件費	役員報酬	14,540,000	
	職員給与	112,991,871	
	職員手当	25,657,577	
	その他給与	4,641,843	
	法定福利費	21,614,785	
	厚生福利費	2,102,587	
	退職給付費用	9,993,029	
	役員退職給与引当金繰入差額	1,171,666	
	賞与引当金繰入差額	△ 6,005,978	
	受託事業人件費	2,624,106	
	合計	189,331,486	
	2. 物件費	旅費交通費	2,432,119
諸会議費		1,258,012	
運輸通信費		8,804,350	
事務用品費		2,692,849	
器具消耗品費		350,147	
渉外費		426,347	
印刷費		1,390,253	
調査研究費		3,013,154	
車両費		1,193,682	
租税公課		307,545	
関係団体会費		3,586,349	
事務所費		34,459,994	
債権管理費		247,525	
雑費		1,101,970	
広告宣伝費		4,753,342	
減価償却費		2,374,391	
リース料		2,232,440	
教育文化費		2,324,248	
顧問料		1,870,002	
支払保険料		1,092,159	
保証料		128,404	
支払手数料		4,351,034	
保守料		653,880	
貸倒引当金繰入		3,565,411	
貸倒損失		8,655,273	
受託事業物件費		4,120,117	
合計		97,384,997	
事業経費合計		286,716,483	

7. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

流動資産

①現金預金の明細

(単位：円)

区分	科目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		658,835	546,119	△ 112,716
普通預金		103,381,423	97,712,300	△ 5,669,123
	東北労働金庫盛岡支店	2,192,438	1,221,060	△ 971,378
	北日本銀行本店	6,585,079	9,451,068	2,865,989
	北日本銀行肴町支店	27,034,352	31,059,805	4,025,453
	北日本銀行釜石支店	698,791	237,658	△ 461,133
	岩手銀行本店	8,203,610	4,154,968	△ 4,048,642
	岩手銀行惣門支店	101,146	17,437	△ 83,709
	岩手銀行常盤台支店	2,175,520	239,809	△ 1,935,711
	東北銀行本店	131,706	85,550	△ 46,156
	盛岡信用金庫本店	50,092,893	50,433,767	340,874
	郵便貯金	3,670,777	48,150	△ 3,622,627
	郵便貯金	321,760	458,610	136,850
	岩手県信連本所	45,299	11,146	△ 34,153
	北日本銀行一関支店	872,254	190,709	△ 681,545
	岩手銀行八戸営業部	1,222,895	85,462	△ 1,137,433
	青森銀行八戸支店	20,145	9,920	△ 10,225
	みちのく銀行本店	12,758	7,181	△ 5,577
定期預金		80,807,136	80,807,136	0
	北日本銀行本店	5,000,000	5,000,000	0
	北日本銀行本店	15,000,000	15,000,000	0
	北日本銀行本店	10,000,000	10,000,000	0
	岩手県信連本所	40,000,000	40,000,000	0
	盛岡信用金庫本店	10,807,136	10,807,136	0
	総合計	184,847,394	179,065,555	△ 5,781,839

## ②貸付金の明細

内訳	金額（円）
信用ローン	2,922,319,722
生協ローン	287,316,562
不動産担保ローン	480,337,471
組合員ローン	449,600,449
生活支援ローン	27,207,041
破綻更生等債権へ振替	△ 96,682,756
合計	4,070,098,489

## ③立替金の明細

（単位：円）

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	0	1,000	1,000
合計	0	1,000	1,000

## ④貯蔵品の明細

（単位：円）

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	91,000	120,000	29,000
切手	18,075	26,665	8,590
合計	109,075	146,665	37,590

## ⑤未収金の明細

（単位：円）

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	642,000	642,000	0
退職金誤計算による戻し（3名分）	0	689,000	689,000
野立看板、社用車駐車料金等	63,740	0	△ 63,740
合計	705,740	1,331,000	625,260

⑥前払利息の明細

内訳	金額（円）
北日本銀行本店	106,534
岩手銀行本店	368,299
青森銀行八戸支店	173,393
みちのく銀行本店	31,810
合計	680,036

⑦前払費用の明細

内訳	金額（円）
事務所家賃・共益費・駐車料	736,197
関係団体会費（日生協）	14,800
共済掛金	4,000
合計	754,997

⑧未収利息の明細

内訳	金額（円）
2013年5月31日までの未収利息計上分	34,441,628
破綻更生等債権へ振替	△ 327,871
合計	34,113,757

⑨短期貸付金の明細

（単位：円）

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
（株）シーエフシー	10,610,556	10,835,267	10,610,556	10,835,267	224,711
合計	10,610,556	10,835,267	10,610,556	10,835,267	224,711

## 固定資産

### ①長期貸付金の明細

(1) 長期貸付金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期増減
(株) シーエフシー	370,257,711	0	10,835,267	359,422,444	△ 10,835,267
合計	370,257,711	0	10,835,267	359,422,444	△ 10,835,267

### ②長期前払費用の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
保守料（勤怠管理システム、経理ソフト保守）	76,335	9,555	△ 66,780
合計	76,335	9,555	△ 66,780

### ③差入保証金の明細

差入先	金額（円）
(株)シーエフシー	45,191,600
(株)セコム	100,000
ALSOK岩手（株）	17,000
北上開発ビル	966,000
協同組合情報サービス	65,825
盛岡地所	1,190,400
豊後商事（株）	120,000
東京レジデンシャル不動産	1,500,000
ジェイアール東日本バス東北	12,000
合計	49,162,825

### ④長期未収金の明細

(単位：円)

内訳	期首残高	期末残高	当期増減
いわて生協	4,173,000	3,531,000	△ 642,000
合計	4,173,000	3,531,000	△ 642,000

### ⑤破綻更正等債権の明細

内訳	金額（円）
貸付金	96,682,756
未収利息	327,871
合計	97,010,627



## (2) 主要な負債の内容

### ①未払金の明細

内訳	金額 (円)
2013年5月分職員超勤手当	514,007
社会保険料、労働保険料等	1,823,324
電話料金・郵便料金等	528,068
コピー機使用料金等	209,083
関係団体会費、セキュリティ対策料金等	97,186
コンサルタント料	950,000
銀行振込手数料等 (年度末脱退)	237,930
合計	4,359,598

### ②未払法人税等の明細

内訳	金額 (円)
法人税	11,047,000
復興特別法人税	1,106,800
事業税	3,840,300
県市町村民税	3,527,600
調整分	78,300
合計	19,600,000

### ③預り金の明細

内訳	金額 (円)
役職員預り金	7,000
負債整理預り金	9,180,476
組合員出資預り金	3,902,808
合計	13,090,284

### ④未払利息の明細

内訳	金額 (円)
北日本銀行本店	5,269,566
東北労働金庫盛岡支店	2,956,225
東北銀行本店	134,005
北上信用金庫常盤台支店	925,166
宮古信用金庫本店	447,683
岩手県信用農業協同組合連合会	928,766
盛岡信用金庫本店	574,851
一関信用金庫本店	1,014,774
青い森信用金庫本店	55,763
東奥信用金庫本店	38,183
合計	12,344,982

## 8. キャッシュ・フローの状況

### 2012年度キャッシュ・フロー計算書（2012年6月～2013年5月）

#### 【間接法】

（単位：千円）

#### I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期剰余金	61,799
減価償却費	2,374
その他の償却費	66
貸倒引当金の増減額	△ 1,058
賞与引当金の増減額	△ 6,005
退職給付引当金の増減額	△ 3,642
役員退職給与引当金の増減額	△ 3,626
営業外受取利息及び配当金	△ 8,036
未収・未経過貸付金利息増減額	△ 1,898
貸付金の増減額	471,569
その他の資産の増減額	2,838
小計	514,380
営業外利息及び配当金の受取額	8,036
法人税等の支払額	△ 5,635
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>516,780</b>

#### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	1,856
有形固定資産の売却による収入	△ 1,954
子会社株式等への出資による支出	△ 150
保証金返還による収入	662
長期貸付金の回収による収入	10,610
その他	642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,667</b>

#### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減額	△ 357,308
長期借入金の返済による支出	△ 116,664
出資預り金の増減額	87
組合員出資金の増資による収入	131,440
組合員出資金の減資による支出	△ 175,388
出資配当金の支払額	△ 8,344
利用高割戻の支払額	△ 8,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 534,229</b>

#### IV 現金及び現金同等物の増減額

△ 5,781

#### V 現金及び現金同等物の期首残高

124,040

#### VI 現金及び現金同等物の期末残高

118,258

（注）現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金預金	184,847	179,065
預入期間が3ヶ月を越える定期預金（△）	△ 60,807	△ 60,807
現金及び現金同等物	124,040	118,258

注 現金同等物は普通預金及び期間が3ヶ月以内の定期預金としております。